

中酪情報

2021

7

Special
Report

ソデイアール酪農協の戦略と

コロナ禍の影響

Topics-1

令和3年度中酪定時会員総会の概要





CONTENTS

- 02 RELAY COLUMN
東北大学大学院農学研究科 教授
伊藤 房雄
これからの酪農経営者に求められる能力とは
- 04 SPECIAL REPORT
ソディアル酪農協の戦略とコロナ禍の影響
- 06 TOPICS-1
令和3年度中酪定時会員総会の概要
- 08 TOPICS-2
みどりの食料システム戦略
- 09 INFORMATION
経営移譲意向に関するアンケート調査結果
- 12 SCHEDULE CALENDAR
指定団体及び中酪（8～9月）
- 14 DAIRY INFORMATION
**用途別販売実績（5～6月分）
牛乳乳製品統計
乳製品需給・価格・輸入など統計**
- 30 編集後記

リレーコラム

これからの酪農経営者に求められる能力とは

経営とは、経営者の目的や理念を具現化するために、刻々と変化する外部環境への適応を意識しながら経営の内外から資源を調達し、技術やノウハウを適切に組み合わせ、財やサービス（付加価値）を産み出す経済的活動である。ここで経営者は経営の主宰者であることから、経営者能力とは、経営理念を明確にするとともに経営の将来構想を構築すること、その構想を実現するために戦略的意思決定を行うこと、そして意思決定に基づく各工程の業務を適切に執行管理すること、この3つの機能を遂行する能力のことである。

「農業経営研究における経営者能力研究はまず、同一条件でも経営成果に差が出るという事実認識から出発」した（淡路、1996：p.14）。他の要因がほぼ同一にもかかわらず経営間に労働所得の格差が生じる調査結果を紹介したテイラー等の先行研究をもとに天間（1971）は、北海道十勝支庁の畑作経営と酪農経営を対象に農業粗収入が大きく財政的に安定している成功農家群と一般農家群にアンケート調査を実施し、経営主の性格、身体的能力、農業経験と学歴、生活態度、農業に対する興味、知的能力、集団の中での社交性や指導性等について比較検討を行い、農業者が成功するためにはどのような能力が重視されなければならないか、経営を成功させるための精神的能力は何かを解明しようと試みた。しかし、経営成果の格差を比較静的に人的要素で説明しようとする人的資源論アプローチは、経営者能力の高低を測定する適切な指標の設定や成功している経営者のメンタルファクターをどのように確定できるのかといった分析手法上の困難があり、その後大きな進展はみられなかった。

次にあらわれたのが、企業成長論を基礎に「農業経営発展と経営者の経営行動を動学的に捉え、…経営活動の経験を通じた学習過程に着目し、そこに経営発展をもたらす経営者能力の成長の契機を見出そうとする」能力形成論的アプローチである（淡路、1996：p.17）。その代表的研究に、奈良県の施設園芸農家を対象にアンケート調査と個別インタビューを実施して、経営主体が就農後いかなるプロセスを経て経営管理の重要性を認識・展開しているのかを実証した重富（1983）がある。そこでは、経営者能力形成プロセスを把握するためにピアジェの発達心理学に依拠した「準備性」概念と経営者能力の形成指標として「射程」概念を導入し、「準備性」がある時に「射程」の拡大が起こるのであり、しかもその「準備性」として、基礎技術の修得、経営権の獲得、更に労働投下や数値に関する意識にも注目する必要がある」ことを解明した（重富、1983：p.25）。しかしながら、この能力形成論的アプローチは、「特定の経営を取り上げ、特定の時期・環境下での経営者の行動とその成果を事例的に扱う方法をとるために一般化が難しく…普遍化することは容易ではない」（淡路、1996：pp.18-19）。

その後1990年代以降は、これらの研究蓄積を踏まえ、冒頭に述べた経営者機能に着目し、それと経営発展との関係性に焦点をあてた経営者機能論アプローチが数多く展開されている。そのなかでも木村（2008）は、清水（1983）に依拠しつつ、経営者能力を企業者能力、環境適応者能力、管理者能力の3つに捉え直し、全国の農業法人経営者や認定農業者等を対象に実施したアンケート調査の結果から、企業形態別経営者能力に明確な相違があることを明らかにした。具体的には、販売金額3億円以上の企業農業経営では、3つの能力を発揮していると回答した経営者の割合が6割を上回っているのに対して、販売金額2,500万円未満の生業的家族農業経営や販売金額1,000万円未満の副業的家族農業経営では、いずれの能力についても発揮していると回答した割合が3割未満にとどまっております、経営発展の視点からみて経営者能力に大きな基本的課題を抱えていると論じている。



東北大学大学院農学研究科 教授 伊藤 房雄

これに対して石田（2013）は、「経済が成長・拡大の時代ならばともかく、成熟の時代に入り、しかもその成熟が貧困問題や財政問題を孕みながら展開されるという矛盾の時代にあって、農業経営者に対しプロトタイプの経営者像を押しつけることに違和感を覚える」（石田、2013:p.6）と前書きした上で、サイモンの意思決定論に依拠しながら、「経営者によって価値前提も事実前提も異なってくるから、そこから導かれる意思決定もまた多様なものがあるべき」で、次代を担う経営者には「価値前提、事実前提の知覚・感覚を磨くことこそ、経営者が具備すべき重要な要件」であり、この点において「(モノづくりの) 技術力よりも (商品に価値を与える) デザイン力、構想力 (トップマネジメント) を優先すべきである」（石田、2013 : p.12）と論じている。

ここで今日のわが国酪農に目を転じると、そこには家族労働を主体とする伝統的な酪農をはじめ、放牧を主軸に据えたゆとりある酪農や資本効率性を重視するメガファーム等々、じつにさまざまな酪農が展開しているのを見ることが出来る。まさに経営者の目標や目指すべき経営理念が多様であることのあらわれであり、そうであるが故に、これからの酪農経営者には今後どのような牧場をつくりたいのか、どのような酪農経営を実現したいのか、それを描くデザイン力と構想力が求められているとする石田の指摘は、正鵠を得た論点である。

しかしそれと同等に、否それ以上に大切な酪農経営者の能力として、牛飼いの基本である『観察力』のたゆまぬ向上を忘れてはなるまい。近年深刻化する労働力不足や担い手不足の問題を解消するために搾乳ロボットや自動給餌器などじつに数多くのスマート畜産技術が開発され普及しているが、それらを活用するデータ駆動型酪農が人間の五感で感知する牛の変化をすべて把握して対処できるわけではないことは言うまでもあるまい。スマート畜産と称される一群の開発技術は、あくまでも酪農および酪農経営に必要なとされる作業を代替する手段にすぎないのである。

「牛のことは牛に聞け」、いまから40年ほど前に北海道大学の農業経営学の最初の授業で聞いたひとことである。明治時代の農学者横井時敬先生の「稲のことは稲に聞け」の借用であるが、生物を生産対象とする農業全般にわたって『観察力』が経営の根底にあることを喝破した名言である。全国各地の牧場を訪れると、ガチトークなどの名称で地元の若き酪農経営者や後継者らが互いに牧場を巡回し、生産の現場で牛飼いの『観察力』向上に日々研鑽していると耳にすることがある。まったくもって頼もしい取組であり、コロナ禍でWeb会議が常態化する今日、地域を超えたガチトークに展開できないものかと願っている。

なお、本稿は伊藤（2019）を大幅に加筆修正したものである。

引用および参考文献

- 淡路和則（1996）『経営者能力と担い手の育成』農林統計協会。
- 石田正昭（2013）「次代を拓く経営者能力とは」『農業と経済』79(2), pp.5-15.
- 伊藤房雄（2019）「経営者能力」日本農業経済学会編『農業経済学辞典』丸善出版,pp.130-131.
- 木村伸男（2008）『現代農業のマネジメント』日本経済評論社。
- 重富真一（1983）「農業経営者能力形成過程に関する一考察」『農林業問題研究』19(2),67-74.
- 清水龍瑩（1983）『経営者能力論』千倉書房。
- 天間征（1971）「農業の経営者能力に関する研究」『農業経済研究』43(1),pp.33-40.

SPECIAL REPORT

ソディアル酪農協の戦略とコロナ禍の影響

研究者などで構成される畜産経営経済研究会（小林信一会長）は5月21日にオンラインで例会を開き、ソディアル酪農協（フランス）のフレデリック・ショソン取締役が「ソディアル酪農協の概況とコロナ禍の影響」と題して講演を行った。同酪農協の戦略や持続可能性の取り組み、新型コロナウイルスを取り巻く情勢など幅広い情報提供が行われた。本稿では講演の概要を紹介する。

1. ソディアル酪農協について

ソディアル酪農協は1964年に設立されたフランス最大の酪農協。酪農家1万1,000戸から、年間470万キログラム（フランス全体の20%に相当）の生乳を集荷する。フランス第3位の大手乳業でもあり、年間売上高は約50億ユーロ（約6,545億円）にも及ぶ。

製造する品目は、チーズや牛乳、クリーム、バター、栄養食品、乳原料、ヨーグルト、冷凍食品など（表1）。

大規模牧場が多い北部、小規模な酪農家が中心の南部をカバーする形で、フランス全土に製造施設を構える。

メーカー戦略としては、2025年までに①売上高5億ユーロ（約655億円）増加、②販売の海外比率を29%から35%に引き上げ、③4年以内に利益を1億5,000万ユーロ（約196億円）増加、④EUのトップ5企業と同等の収益性に改善、⑤2億3,000万ユーロ（約301億円）の追加投資—の5つの目標を実現することを目指している（表

表1 ソディアル酪農協のビジネスユニット

ビジネスユニット	チーズ	牛乳・クリーム・バター	栄養食品	乳原料	ヨーグルト・冷凍食品
売上高 (100万ユーロ)	1,791	1,304	153	516	90
構成比	46%	34%	4%	13%	2%
製造施設数	40	7	4	18	5
従業員数	4,082	1,537	346	965	481

注：講演資料より酪農乳業速報が作成

表2 ソディアル酪農協の戦略

2025年までの目標

①	売上高を5億ユーロ増加
②	販売の海外比率を29%から35%に引き上げ
③	4年以内に利益を1億5,000万ユーロ増加
④	EUのトップ5企業と同等の収益性に改善
⑤	2億3,000万ユーロの追加投資

具体的施策

①戦略	販売量を維持しながら、製品の付加価値向上を通して成長率促進
②パフォーマンス	8週間ごとに工場2施設を更新し、業務を最適化
③組織	組織再編による効率化

注：講演資料を基に酪農乳業速報が作成

2)。

ショソン氏は「同じEUでもアイルランドやポーランドは生乳生産量の増加を図っているが、当酪農協はそれとは異なり、付加価値の向上に舵を切る方針。同時に、製品製造や組織の効率化を図ることも大切だ」と強調している。

2. 持続可能性の取り組み

ソディアール酪農協は世界的にSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みが求められる中で、「持続可能性」も重要課題として掲げている。「Territory(地域)」「Food(食品)」「Planet(地球)」「People(人)」の4つをテーマに、生産者の保護・育成や食品製造の透明性確保、温室効果ガス(GHG)の削減、従業員福祉など、多様な対策を設定している。

ショソン氏は「持続可能性の推進に向けた戦略は非常に重要。消費者の（持続可能な酪農・乳製品に対する）期待は高まっている。GHGの削減は世界中の酪農家にとっても大きなチャレンジだが、当酪農協では排出量削減に取り組んだ生産者に報奨金を支払っている。このほか、（製品製造に当たって）容器・包装のリサイクルやプラスチック使用量の削減も行っている。プラスチックの使用は、EUでセンシティブな問題となっている」と説明している。

一方で、GHG削減やアニマルウェルフェア、生物多様性の保全などを求められ、酪農家の負担が大きくなっている点は懸念材料と指摘。「生産者の努力にかかるコストは誰が負担するのか。EUは予算が減っているため、すべてをカバーすることは不可能。遅かれ早かれ、小売価格に転嫁することが必要になるのではないか」と問題提起した。

3. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの拡大により国際乳製品市況は甚大な影響を受けたが、フランスも例外ではない。

ショソン氏によると、コロナ禍以降のフランス市場は外食産業への牛乳・乳製品の販売が停滞する一方、巣ごもり需要でスーパーなど小売り向けの売上が急増。全体としてみると、「プラス面がマイナス面で相殺されて、ソディアール酪農協にとっては（収支が）トントンの状況。現時点ではコロナ禍の影響の全貌は見えていない」と言う。

ただ、フランスでは5月に入ってからロックダウンが段階的に緩和されたこともあり、「パリでは飲食店のテラス席が再開し、人が溢れかえっている。1杯飲む際、人はおつまみとしてチーズを食べるので、消費の拡大に伴い相場が上昇する可能性がある。バターや粉乳などの

乳製品価格にも波及することが考えられる」と国際市況への影響を見込んでいる。

4. 国際乳製品市場の動向

ショソン氏はこの日の講演で、国際乳製品市場を取り巻く情勢についても言及した。

世界最大の乳製品輸出国である中国については「ソディアール酪農協としては国際化の進展に向けて、中国に関心を持たないわけにはいかない。ただ、展望はとても明るい、非常に難しい市場でもある。中国でパティスリーへの関心が高まる中、当酪農協は主にクリームやバター、業務用乳原料などを輸出している。また、チーズ需要も成長の兆しがあるため、市場の発展に関わっていききたい。これまでは粉ミルクの輸出にかなりの投資を行ってきたが、中国の出生数が減少していることから、今後数年間は難しい状況が続くそうだと語った。

このほか、日本市場を重要視していることも強調。日本が世界1位のチーズ輸入国になりつつあるのを踏まえ、「日本は主にモッツァレラやチェダーチーズなどを輸入しているが、コンテなどの典型的なフランス産チーズも輸出していきたい。日欧EPA（経済連携協定）の発効で関税は削減されるので、より手軽にフランス産チーズを消費してもらえるようになるのではないかと。日本の消費者は品質にこだわるが、それも大きなポイントだ」と述べた。

ショソン氏は中国と日本への輸出拡大に期待感を高める一方で、ブレグジット（英国のEU離脱）が市況に及ぼす影響については警戒感を示した。「仏英の間でFTA（自由貿易協定）を締結しているため、当酪農協に大きな影響は出していない。しかし、英国と生乳生産国であるアイルランドの関係は懸念材料。（両国の乳製品輸出に）支障が生じたら、間接的にEU市場にも影響が出てくる。英国がニュージーランドのような酪農大国と貿易協定を結ぶのも心配だ」と険しい表情を見せている。

【畜産経営経済研究会】

畜産関係の研究者や畜産関係者などで構成する研究会（小林信一会長（静岡県立農林環境専門職大学教授））。毎月、例会を開催し、畜産関係の時事的な課題などをテーマにした講演を行うなどの活動を実施。コロナ禍においては、ウェブでの例会を開催し、随時、会員を募集している。入会、希望の方は、下記事務局までご連絡下さい。

小林 kobayashi.shinichi@spua.ac.jp

shinkobayashi@hotmail.com

齋藤 tsaito.bne@gmail.com

小田 oda@nochuri.co.jp

令和3年度中酪定時会員総会の概要

本会議は6月25日、令和3年度定時会員総会を開催（WEB開催）し、令和2年度事業報告などについて協議し、原案どおり承認された。また、任期満了に伴う役員改選により、中家 徹会長、砂金 甚太郎・菊池 一郎両副会長、迫田 潔専務の三役が再任された。

1. 主催者挨拶

主催者挨拶で中家会長は、最近の生乳需給等をめぐる情勢に関して次のように述べた。

①新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復が見られる米国・中国等での需要増により、食料品の卸売価格などが上昇傾向にある。このような状況の中、トウモロコシの国際市況高騰に伴い、流通飼料費が酪農経営を圧迫しており、今後の動向が注視される。

②引き続き、業務用需要を中心に生乳需要が回復しない中、乳製品在庫量は増加を続けている。これらの状況を放置した場合、国内生乳生産基盤回復の「足枷」になって行くことが懸念される。

③令和元年度に農林水産省が取りまとめた「酪肉近」では、令和12年度の生乳生産数量を780万トンとする増産目標が掲げられており、農林水産省の指導も頂きながら、需給改善に向けた取り組みなどを実施して行くことが重要となっている。

2. 令和2年度事業の概要

(1) 国内生乳需給・生産基盤安定化対策事業

1) 酪農生産基盤維持・強化・需給安定化対策

① 酪農基本対策・国際交渉等への対応

各国との経済連携協定等は、中長期的に、国内の生乳生産や牛乳乳製品の需給調整に影響を及ぼすことが懸念されことから、JA全中等の生産者団体と連携した取り組み等を実施した。

② 生乳需給安定化対策の実施

ア 令和2年度の生乳需給安定化対策の推進

令和2年度は、引き続き増産・維持を基本とする「中期需給安定化対策」を継続した。

令和2年度の出荷目標数量は、全国7,189千トン（前年度比102.8%）としたが、受託乳量実績は前年度実績比101.4%（閏年修正後）の7,075千トンとなり、出荷目標数量を114千トン下回った。

イ 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた需給対応

コロナ禍において、(1)生乳生産者・業界関係者への感染予防・拡大防止の徹底の呼びかけ、(2)高頻度での需給情報連絡会の開催、(3)春先の全国一斉休校による学乳停止に伴う脱粉・バター等向け生乳への仕向け変更に伴う価格差への補助事業（生産者需給緩和緊急対策事業）などを実施した。加えて、需給リスクの特定地域への偏在化へ対応するための取組として、12月以降、加工リスク平準化緊急対策事業を実施し、1,735トンの対象数量に対し47百万円を助成した。

ウ 令和3年度の生乳需給安定化対策の検討

令和3年度以降の3年間（令和3～5年度）は、生乳の増産・維持を基本とする「令和3年度生乳需給安定化対策」を第373回理事会（3月10日開催）で決定した。

③ 生産基盤維持・強化対策の実施

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（酪農経営改善対策）、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（生産基盤拡大加速化事業（乳用牛））及び酪農経営支援総合対策事業（中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業）の実施主体として、各地域での生乳生産基盤維持・強化の取り組みを支援した。

2) 生乳の総合的な品質・流通管理及び受託販売機能強化支援対策

① 生乳取引交渉等支援

指定団体の生乳取引交渉を側面から支援するため、酪農経営及び牛乳乳製品市場等に関する情報の収集・分析・提供並びに理解醸成活動を実施した。

② 生乳受託販売体制構築支援

新制度下での契約上の課題等について、専門家への相談、事務手続きの整理、生産者間の公平性を担保する施策について検討した。また、改めて指定団体の意義についての啓発を実施した。さらに、指定団体での業務推進計画の進捗状況を取りまとめるとともに、令和3年2月に出された生産局長通知（「生乳流通体制の合理化の総合的な推進について」の一部改正について）を踏まえ、今後の対応についての実務的な検討を開始した。

③ 指定団体の品質管理体制支援

引き続き、生乳生産現場における帳簿・記録・保管の徹底及び業界関係者による支援のもと生乳の安全・安心の確保の取組を継続した。また、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の制度化の本格実施に備え、手引書に係る説明会を開催した。

(2) 酪農・国産牛乳乳製品理解促進広報事業

1) 酪農就農支援事業等

酪農経営の実態や酪農家の経営意識、酪農家の経営継承の意向等を把握するために「酪農全国基礎調査」を実施した。また、新規就農に係る関係者のプラットフォームの基礎資料とするため、経営移譲意向酪農家（後継者不在）への調査を実施した。

2) 災害対応事業

激甚災害で被災した酪農家に対する見舞金（3指定団体に対して約39万円）を支払った。

3) 中央情報発信事業

① 酪農家（関係者）対応として、春期の需給緩和状況等を酪農家（関係者）に周知するための啓発資料を作成データにより指定団体に提供したほか、日本農業新聞のHPへのパナー広告を掲載した。

② 生活者対応として、オリジナル専門誌「ミルククラブ」・「ミルククラブ特別版」を発行した。とくにコロナ禍の情勢を踏まえ、「レシピ」や「生乳需給情報」を強化した。

春期には、コロナ禍における酪農の状況や需給調整など指定団体の懸命な取組、酪農家の思い等を伝えるためのTV番組の放映等を実施した。冬期には、全国紙において、「コロナ禍での生乳需給状況」、「普段より多くの牛乳乳製品を消費いただいた生活者への感謝」などを訴求する記事広告を掲載した。このほか、消費地域指定団体との共催等による社会貢献活動（フードバンク等への牛乳の無償提供）、JA直売所で配布する生活者向け冊子へ特集記事広告等を実施した。

4) 地域実践支援事業

引き続き、「酪農教育ファーム活動」を推進した。令和2年度は、8牧場・30名が新規に認証を取得したが、廃業や退職等により6牧場・8名が減少した結果、年度末には287牧場（前年差2牧場増）・600名（前年差22名増）となった。また、地域交流牧場全国連絡会（会員数314、前年差5会員減）の活動を支援した。

5) WEBを活用した情報発信等

ホームページに、各事業の活動報告や関連資料、用途別販売実績等の統計資料、定期刊行物等を掲載した。また、登録した酪農関係者等に対するメールマガジンを月3回発行したほか、日本農業新聞や月刊JA等に本会議酪農理解醸成活動

- に係る広告を出稿した。
- 6) 国産ナチュラルチーズの振興
国内のチーズ製造技術者が、1カ月以上の長期研修を行うための研修費等を支援した。
- 7) 牛乳等緊急対策事業
指定団体が牛乳や生乳100%使用のはっ酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約43百万円を助成した。
- 8) 牛乳等冬季需給対応事業
冬期の不要期における生乳需給緩和を踏まえ、指定団体が牛乳や生乳80%以上使用のはっ酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約49百万円を助成した。
- 9) 放射性物質・風評被害対策
放射能による風評被害等での国産牛乳乳製品需要低下や混乱回避のため、生乳自主検査支援を継続し、東北地域に4.5百万円助成した。
- (3) 牛乳定着化・地域支援事業
- 1) WEBによる情報発信
MILK JAPANのPCサイト及びSNS (Facebook、Instagram、Twitter) を通じ、新型コロナや生乳需給情勢を踏まえた、酪農及び牛乳乳製品の基礎知識、レシピ、中央及び地域における活動内容や酪農家と乳牛の紹介等の情報発信・拡散を実施した。
- 2) 共通ツールの作成・配布
地域イベントや牧場等で活用する共通ツールの増刷・提供に加え、リーフレット「がんばる日本の酪農(媒体等での活用)」を制作し、データを提供した。
- 3) 企業コラボ等の実施
キャラクターやロゴを活用した牛乳パック側面広告を継続展開した。また、冬期には、バンホーテン(ココア)及び辻川(お茶)とのコラボキャンペーン、子供向けプログラム「Springin'」とのコラボによるプログラミングコンテストを実施した。
- (4) 理解促進地域広報事業
地域の実態に即した広報活動を実施できるよう、本会議より指定団体に約1.67億円を助成した。
- (5) 生産者需給緩和緊急対策事業
独立行政法人農畜産業振興機構(ALIC)からの補助により、学乳の停止に伴う脱粉・バター等向けへの仕向け変更に対して、3月から6月までの間、指定団体(沖縄含む)に23.7億円を補助した。また、配乳変更支援対策として、6指定団体に66百万円を補助した。

- (6) 加工リスク平準化緊急対策事業
新型コロナ禍による急激な需給緩和状況の中で、特定地域における需給リスクの偏在化へ対応するため、期中からの新規の賦課金等による本事業を12月より実施し、補てん金(約47百万円)を助成した。
- (7) 酪農経営支援総合対策事業等
- 1) 畜産・酪農生産力強化対策事業
公益社団法人中央畜産会(中畜)からの補助により性別別精液・受精卵を活用した乳用後継牛の確保及び和子牛生産拡大対策等に要する経費を助成(全国166団体に17.2億円の補助)した。
- 2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
中畜からの補助により都府県の中小酪農経営の乳用牛の増頭を支援(都府県86団体に8.3億円の補助)した。
- 3) 酪農経営支援総合対策事業
ALICの補助を受けて以下の事業を実施した。
① 中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業
中小酪農経営等を対象に生乳生産基盤の維持・強化を図るため、全国277団体(北海道118団体、都府県159団体)に8.9億円を補助した。
② 生乳生産者需要確保事業
消費者等に対して理解醸成活動等を行う事業を実施し、指定団体に22百万円を補助した。
③ 生乳流通体制合理化推進事業
生乳流通コストの削減を通じ酪農経営の収益性の改善を図るため、全国19団体(北海道11団体、都府県8団体)に1.2億円を補助した。
- 4) 畜産経営災害総合対策緊急支援事業
ALICの補助を受けて、「令和2年から3年までの冬期の大雪」、「令和3年福島県沖を震源とする地震で被災した酪農経営の経営継続」、「酪農家の非常用電源等の整備等の取組」を支援した。全国104団体(北海道47団体、都府県57団体)に1.4億円を補助した。
- 5) 新型コロナウイルス感染症の発生畜産農場等における経営継続対策事業
ALICの補助を受けて、新型コロナウイルスの感染により従事者が一定期間隔離された酪農経営の継続を支援(2団体に1.8百万円を補助)した。
- 6) 国産チーズ生産奨励事業
ALICの補助を受けて、生乳を自らチーズに加工・販売している酪農家及び直接チーズ向け生乳として販売している酪農家(27戸)の補助要件を満たすチーズ向け生乳に13百万円を補助した。
- 7) 国産チーズ競争力強化支援対策事業
国産ナチュラルチーズの製造技術を習得するため、国内の長期研修への支援を実施した。

一般社団法人中央酪農会議 新役員名簿

令和3年6月25日

役職名		氏名	区分	所属団体・役職名
会長	(非)	中家 徹	中央会員	一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長
副会長	(非)	砂金 甚太郎	〃	全国酪農業協同組合連合会 代表理事会長
副会長	(非)	菊池 一郎	地方会員	関東 関東生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	(常)	迫田 潔	学識経験者	一般社団法人中央酪農会議 専務理事
理事	(非)	齊藤 良樹	中央会員	全国農業協同組合連合会 常務理事
理事	(非)	村上 進	〃	全国開拓農業協同組合連合会 代表理事専務
理事	(非)	岩曾 聡	〃	農林中央金庫 常務執行役員
理事	(非)	角野 隆宏	〃	全国共済農業協同組合連合会 常務理事
理事	(非)	西川 寛稔	地方会員	北海道 ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
理事	(非)	伊藤 一成	〃	東北 東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	井上 久	〃	北陸 北陸酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	鈴木 康弘	〃	東海 東海酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	中川 泰宏	〃	近畿 近畿生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	岡田 穂積	〃	中国 中国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	原 浅之	〃	四国 四国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	隈部 洋	〃	九州 九州生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	生源寺 眞一	学識経験者	福島大学 食農学類長
監事	(非)	馬場 利彦	中央会員	一般社団法人全国農業協同組合中央会 専務理事
監事	(非)	西野 一	地方会員	北海道 ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部部長
監事	(非)	迫田 孝	〃	関東 関東生乳販売農業協同組合連合会 代表理事常務

(注) 常：常勤 非：非常勤



トピックス…②

みどりの食料システム戦略

農林水産省は令和3年5月12日、わが国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな戦略として「みどりの食料システム戦略」を決定・公表した。ここでは、本戦略が策定された経緯や具体的な取組等について紹介する。

1. 戦略策定の経緯

わが国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要がある。

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資（環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう投資）市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略（EU「Farm to Fork戦略」2020年5月、米国「農業イノベーション・アジェンダ」2020年2月など）を策定するなどの動きが見られる。今後、このようなSDGs（国連持続可能な開発目標）や環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、わが国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっている。

このため、農林水産省は令和2年12月21日、わが国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな戦略として「みどりの食料システム戦略」を策定・推進するため、「みどりの食料システム戦略本部」（本部長：野上農林水産大臣）を設置した。戦略本部では、生産者、団体、企業等幅広い関係者との意見交換及びパブリックコメントでの意見等を踏まえ、3回にわたる協議を経て令和3年5月12日、本戦略を決定した。

2. 目指す姿と取組方向

本戦略に基づき、調達、生産、加工・流通、消費のサプライチェーン全体について、労力軽減・生産性向上、地域資源の最大利用、脱炭素化（温暖化防止）、化学農薬・化学肥料の低減、生物多様性の保全・再生の点から「目指す姿」として、

- ① 2040年までに、革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- ② 2050年までに、革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」（補助・投融資・税・制度等の政策誘導の手法に環境の観点を盛り込むことで、環境配慮の取組を促すもの）を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

という2段階の目標を掲げるとともに、従来の施策の延長ではない形で、サプライチェーンの各段階における環境負荷の低減と労働安全性・労働生産性の大幅な向上をイノベーションにより実現していくための道筋を示す。

3. 推進する具体的な取組

本戦略の目標を実現するため、以下に掲げる具体的な取組を推進する。

- (1) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減（グリーン化）の推進
資材・エネルギーを国内でグリーン調達するため、農山漁村に眠る未利用資源の活用を進める技術の開発と現場実装を推進する。

- ① 地産地消型エネルギーシステム（営農型太陽光発電など）の構築
- ② 新たなタンパク資源（家畜排せつ物で育てた幼虫など）の利活用拡大
- ③ 改質リグニン等を活用した高機能材料（電子基盤用フィルムなど）の開発

(2) イノベーション等による持続的生産体制の構築

スマート農林水産業や農業機械の電化などを通じて、高い労働生産性と持続性を両立する生産体系への転換を推進する。

- ① スマート技術（ドローンなど）によるピンポイント農業散布
- ② 農林業機械・漁船等（小型除草ロボットなど）の電化等
- ③ バイオ炭の農地投入技術（CO₂貯留）の開発やブルーカーボン（CO₂固定化）の追求

(3) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

デジタル技術をフル活用し、物流ルートの最適化や需給予測システムの構築、加工・調理の非接触化・自動化により、食品ロスの削減と流通・加工の効率化を推進する。

- ① 電子タグなどを活用した商品・物流データの連携
- ② 加工・調理の非接触化・自動化（たこ焼きロボットなど）
- ③ データ・AI（人工知能）を活用した需給予測システムの構築

(4) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

外見重視の見直しなど、持続性を重視した消費や輸出の拡大、有機食品、地産地消等を推進する。

- ① 持続性を重視した消費（あふの環2030プロジェクトなど）の拡大
- ② 有機食品の消費（国産有機サポーターズなど）の拡大
- ③ 地産地消（直売所での直接販売など）の推進

(5) 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造

- ① 農山漁村地域における所得と雇用の確保に向けた農村漁村発イノベーションの推進
- ② 少子高齢化・人口減少の下、長期的に見た土地利用の最適化を実現するための多様な農地利用方策（放牧など）の検討
- ③ 都市部の環境保全や身近な農業体験の場など多様な機能を有する都市農業（生産緑地の保全など）の推進

(6) サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携

みどりの食料システム全体を支えるデータ連携、人材育成、テクノロジー投資への拡大を推進する。

- ① スマートフードチェーンシステムの開発（農業データ連携基盤の機能拡張）
- ② 農業イノベーションを支える人材（農研機構によるAI人材など）の育成
- ③ 技術開発を支える支援（日本政策金融公庫の融資制度など）の充実・強化

経営移譲意向に関するアンケート調査結果

— 令和2年度酪農全国基礎調査（二次調査） —

本会議は、令和2年度酪農全国基礎調査（中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業）の二次調査として、後継者不在の酪農経営主を対象とした「経営移譲意向に関するアンケート調査」を実施した。ここでは、その調査結果の概要を紹介する。

1. 調査の目的

近年におけるわが国の酪農は、多様な人材が経営に参入してくる時代となったものの、家族世帯員が中心となる経営（家族協業経営）が主流であり、これらの経営では経営継承という点においても「血縁優先」という実態がある。

このような状況の中、経営規模の拡大や省力化施設・機械の導入にとまなう経営資産の増加が著しい上に、有機的に結合していることから、これら資産をバラバラにすると農場の経済価値は大きく低減する。したがって、経営継承者がいないため経営資産をバラバラに処分すると、せっかく築いた資産が散逸するばかりか、地域の生乳生産基盤が弱体化するという重大な問題ともなる。

そこで本調査では、経営資産の一括移譲による第三者継承の促進を図る観点から、酪農全国基礎調査（一次調査）で明らかとなった後継者不在の酪農経営主の中から「生乳出荷中止・経営移譲意向を有する酪農経営主」を対象として、経営移譲意向等に関する詳細な情報を収集することを目的とした。また、本調査から得られた情報は、令和3年度に開設予定の「新規就農情報プラットフォーム」（新規就農ポータルサイト）の基礎データとする。

2. 調査対象の抽出

令和2年度酪農全国基礎調査（一次調査）において、「後継者がいない」かつ「生乳出荷を中止する予定」の経営主は全国で617人であった。本調査では、このうち「家族以外に経営資産の全てを譲渡または貸与する意向を有する経営主」86人（当初の調査対象者数は88人であったが、うち2人は調査実施時点で経営を移譲していたことが判明したため除外した）を調査対象とした。

3. 調査結果の概要

(1) 調査票の回収結果（表1参照）

調査票の回収者数は全国で71人（北海道23人、都府県48人）、回収率は82.6%（北海道74.2%、都府県87.3%）であった。

(2) 主な調査結果

表1 令和2年度酪農全国基礎調査（二次調査）
回収結果

単位：人、%

	調査対象数 (A)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
北海道	31	23	74.2
都府県	55	48	87.3
東北	9	7	77.8
関東	23	19	82.6
北陸	2	2	100.0
東海	3	3	100.0
近畿	1	1	100.0
中国	7	7	100.0
四国	3	3	100.0
九州	7	6	85.7
全国	86	71	82.6

① 移譲希望の時期（表2参照）

経営資産（土地、建物、機械、牛など）の移譲を希望する時期に関する設問に対して、「概ね〇年以内」と明確に移譲希望時期を回答した経営主の割合は42.3%で、うち「令和3年度中」は8.5%、「すぐにも譲りたい」は5.6%であった。地域別にみると、経営資産の移譲時期を回答した経営主（移譲意向人数）の占める割合は、北海道（60.9%）が都府県（33.3%）の約2倍であった。

② 移譲意向酪農家の居住地（表3参照）

経営資産の移譲を希望する経営主の居住地（住居の所在地）が、「牧場所在地」と同じという経営主の割合は73.3%を占めている。北海道では、この割合が100.0%、都府県では50.0%で、都府県では「牧場所在地から自動車でも30分以内」が50.0%であった。

③ 住居の移譲予定（表4参照）

住居と牛舎など経営資産の所在地が同じである経営主は全体の73.3%を占めているが、経営資産の移譲に際して、「住居も移譲する」予定の割合は36.7%であった。地域別にみると、北海道では「住居も移譲する」割合が64.3%であり、都府県では「住居は移譲しない」割合が81.3%であった。

④ 経営併走期間の確保（表5参照）

表2 移譲希望の時期

(単位：人、%)

	回答数	1 すぐにも 譲りたい		2 令和3 年度中		3 概ね○年 以内		4 当面譲る つもりは ない		5 未定		6 無回答		移譲意向人数 (1+2+3)	
全国	71	4	5.6	6	8.5	20	28.2	15	21.1	22	31.0	4	5.6	30	42.3
北海道	23	1	4.3	3	13.0	10	43.5	3	13.0	5	21.7	1	4.3	14	60.9
(都府県)	48	3	6.3	3	6.3	10	20.8	12	25.0	17	35.4	3	6.3	16	33.3
東北	7	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	28.6	3	42.9	1	14.3	1	14.3
関東	19	2	10.5	2	10.5	1	5.3	5	26.3	9	47.4	0	0.0	5	26.3
北陸	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
東海	3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
近畿	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
中国	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6	5	71.4	0	0.0	0	0.0
四国	3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
九州	6	0	0.0	0	0.0	5	83.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0	5	83.3

表3 移譲意向酪農家の居住地

(単位：人、%)

	移譲意向酪農家数	1 牧場所在地と同じ		2 牧場所在地から 自動車ですら 30分以内		3 牧場所在地から 自動車ですら 30分以上		4 無回答	
全国	30	22	73.3	8	26.7	0	0.0	0	0.0
北海道	14	14	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(都府県)	16	8	50.0	8	50.0	0	0.0	0	0.0
東北	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関東	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
北陸	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
東海	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
近畿	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
九州	5	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0

経営資産の移譲に際して、経営の併走期間（移譲者が継承者と一緒働きながら技術等を教える期間）を確保できると回答した移譲希望者の割合は43.3%であった。この割合は、北海道で57.1%、都府県で31.3%であったが、「就農者によって検討する」という割合が都府県では25.0%と比較的高かった。

⑤ 経営資産等の評価額の相談状況（表6参照）

移譲希望の経営資産の評価額（取引額）について、専門の機関等に「相談していない」経営主が太宗（73.3%）を占めており、「相談している」経営主と「これから相談する」経営主はいずれも10.0%にとどまっている。

⑥ 継承希望者からの連絡方法（表7参照）

継承希望者からの連絡（問い合わせ）方法に関する移譲希望者の要望は、「農協に連絡してほしい」

表4 住居の移譲予定

(単位：人、%)

	移譲意向酪農家数	1 住居も移譲する		2 住居は移譲しない		3 無回答	
全国	30	11	36.7	18	60.0	1	3.3
北海道	14	9	64.3	5	35.7	0	0.0
(都府県)	16	2	12.5	13	81.3	1	6.3
東北	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
関東	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0
北陸	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
東海	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
近畿	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
九州	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0

表5 経営併走期間の確保

(単位：人、%)

	移譲意向酪農家数	1 確保できる		2 確保できない		3 就農者によって 検討する		4 無回答	
全国	30	13	43.3	9	30.0	6	20.0	2	6.7
北海道	14	8	57.1	4	28.6	2	14.3	0	0.0
(都府県)	16	5	31.3	5	31.3	4	25.0	2	12.5
東北	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
関東	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0
北陸	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
東海	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
近畿	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
九州	5	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0

い」が86.7%で太宗を占め、経営主が「直接対応する」は3.3%にすぎなかった。

⑦ 就農支援サイトへの公表（表8参照）

今回の調査で得られた情報を本会議で作成する予定の新規就農情報プラットフォーム（就農支援サイト）に公表することに関して、経営主の33.3%から「内容を確認後公表可」、30.0%から「公表不可」、26.7%から「公表可」との回答を得た。本調査では、経営資産の第三者継承を希望する経営主のうち約6割が、条件付きとは言え、情報公開の可能性を有していることが明らかとなった。

4. まとめにかえて

近年においては、家族の協業体制が崩壊し、家族構成員の中から新たな専従者や後継者を確保できない酪農経営が少なくない。その背景には、家族構成員の縮小化（核家族化）、とくに少子化により後継者世代の兄弟姉妹が減少するという実態があり、以前よりも酪農経営の血縁継承を困難にする要因になっている。また、後継者世代の高学歴化や他産業での就業経験は、親世代が若い時に経験したものと異なっているため、後継者世代の就農や経営継承にも少なからず影響していると考えられる。これらが第三者継承の重要性が高まっている所以でもある。

このような状況の中、本調査においては、少数ではあるものの、経営継承において血縁にこだわらない経営主、つまり第三者継承を希望する経営主が全国にいることが明らかとなった。これら経営主の希望を叶えることは、地域の生乳生産基盤を維持する一方策となろう。

しかし、経営資産の移譲に際して、経営の併走期間（移譲者が継承者と一緒に働きながら技術等を教える期間）を確保できると回答した経営主の占める割合は63.3%に止まっている。第三者継承を成功に導くためには、経営資産という「有形資産」のみならず、経営管理方法、技術やノウハウなどの「無形資産」を含む継承問題に配慮することが重要であると言われている。これは第三者継承を成功に導くために残された課題であろう。

表6 経営資産等の評価額の相談状況

（単位：人、%）

	移譲意向酪農家数	1		2		3		4		5	
		相談している		相談していない		これから相談する		紹介してほしい		無回答	
全国	30	3	10.0	22	73.3	3	10.0	2	6.7	0	0.0
北海道	14	1	7.1	10	71.4	2	14.3	1	7.1	0	0.0
(都府県)	16	2	12.5	12	75.0	1	6.3	1	6.3	0	0.0
東北	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関東	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
北陸	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
東海	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
近畿	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
九州	5	1	20.0	3	60.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0

表7 就農希望者からの連絡方法

（単位：人、%）

	移譲意向酪農家数	1		2		3		4		5	
		直接対応する		ほしい	農協に連絡して	相談機関に連絡してほしい		その他		無回答	
全国	30	1	3.3	26	86.7	1	3.3	2	6.7	0	0.0
北海道	14	0	0.0	13	92.9	1	7.1	0	0.0	0	0.0
(都府県)	16	1	6.3	13	81.3	0	0.0	2	12.5	0	0.0
東北	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関東	5	0	0.0	4	80.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
北陸	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
東海	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
近畿	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
九州	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表8 就農支援サイトへの公表

（単位：人、%）

	移譲意向酪農家数	1		2		3		4	
		公表可		公表不可		内容を確認後公表可		無回答	
全国	30	8	26.7	9	30.0	10	33.3	3	10.0
北海道	14	5	35.7	5	35.7	2	14.3	2	14.3
(都府県)	16	3	18.8	4	25.0	8	50.0	1	6.3
東北	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
関東	5	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0
北陸	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
東海	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
近畿	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
九州	5	1	20.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0

SCHEDULE CALENDAR

8月 Aug.

□中央酪農会議・関連団体スケジュール

■指定団体スケジュール

日 / SUN	月 / MON	火 / TUE	水 / WED	木 / THU	金 / FRI	土 / SAT
1	2	3 需給情報共有会議、 中酪会議室 (WEB 開催) 10:00	4 中央畜産会 畜特資金指導事業 に係るブロック会議 (東日本)、全 国家電気館 (WEB併用) 13:00 Jミルク: 国際規格専門分科会、 WEB開催、13:30	5 地域の生産体制 強化事業に係る第 1回検討会議、中 酪会議室 (WEB開 催) 14:00	6 中央畜産会: 畜特資 金指導事業に係る ブロック会議 (西日 本)、全国家電気館 (WEB併用) 13:00	7 九州: 生乳の安全・ 安心の九州地域協 議会、WEB開催、 14:00
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18 実務責任者会議	19 地域交流牧場全国連 絡会: 令和3年度第1 回広報担当研究会議、 中酪会議室 (WEB開 催)、10:30	20 北海道大学: 酪農家飼 養環境及びバルク乳 成分調査事業推進委 員会、北海道大学フ ァカルティハウス、15:00	21 関東: 販売担当者 会議、WEB開催、 13:30
22	23	24	25	26	27	28
29	30 関東: 実務責任者 会議、WEB開催、 13:30	31 九州: 第8回三役 会、第4回会員実務 責任者会議	1 関東: 第291回理 事会、WEB開催、 13:30	2 関東: 地域交流牧 場全国連絡会関東 ブロックWEB牧場 視察研修会、WEB 開催、13:30	3	4
29	30	31 Jミルク: 酪農生産 専門分科会、WEB 開催、13:30	1	2	3	4
		九州: 第9回三役 会、第7回理事会				

人事異動

東北生乳販連 千田寿幸: 令和3年8月1日付参事を発令 (業務部長より)
東北生乳販連 奥田 真: 令和3年8月1日付業務部長を発令 (業務部次長より)

9月 Sep.

日/SUN	月/MON	火/TUE	水/WED	木/THU	金/FRI	土/SAT
29	30	31	1	2	3	4
			四国:第73回生乳受託販売委員会、レグザムホール、13:30			
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
		全酪連:四役会、全酪連本所、12:00				
19	20	21	22	23	24	25
			関東:第292回理事会		九州:第10回三役会、第5回会員実務責任者会議 四国:第3回理事会、パシフィックシティ高松、13:30	
26	27	28	29	30	1	2
		全酪連:理事会、全酪連本所、12:00	Jミルク:第3回理事会、13:30			
				九州:第11回三役会、第8回理事会		

酪農関係データ

令和3年度5月用途別販売実績（速報）

令和3年6月15日 一般社団法人 中央酪農会議

1) 総受託乳量

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	355,702	102.1	693,431	102.0
青森	6,236	95.3	12,178	94.9
岩手	16,877	100.3	33,187	100.4
宮城	9,601	98.7	18,937	98.6
秋田	2,071	99.2	4,043	98.3
山形	4,408	100.3	8,683	99.8
福島	5,490	99.7	10,702	98.7
東北生乳販連	44,682	99.1	87,730	98.8
茨城	15,755	102.4	31,146	102.1
栃木	29,994	104.4	58,893	103.7
群馬	15,496	100.2	30,453	99.3
埼玉	4,310	100.2	8,522	100.2
千葉	17,617	101.7	34,597	100.9
東京	767	95.1	1,527	94.9
神奈川	2,647	95.9	5,233	96.2
山梨	1,249	105.4	2,444	105.9
静岡	7,316	99.2	14,492	99.7
関東生乳販連	95,151	101.9	187,307	101.4
新潟	3,503	97.1	6,870	97.0
富山	1,042	116.0	2,041	114.0
石川	1,611	99.4	3,155	98.8
福井	490	106.4	971	105.6
北陸酪連	6,645	100.9	13,037	100.4
長野	7,657	100.7	15,017	100.6
岐阜	2,932	104.5	5,773	104.0
愛知	14,125	97.1	27,935	97.0
三重	4,662	106.1	9,224	106.4
東海酪連	29,376	100.1	57,948	100.0
滋賀	1,596	106.4	3,145	105.4
京都	1,720	101.1	3,402	100.8
大阪	839	101.5	1,654	100.5
兵庫	6,754	103.9	13,328	104.0
奈良	2,225	106.7	4,378	106.5
和歌山	410	110.1	806	111.2
近畿生乳販連	13,544	104.3	26,714	104.1
鳥取	5,410	98.6	10,676	98.8
島根	6,754	105.1	13,356	105.9
岡山	8,851	100.3	17,385	99.8
広島	4,244	113.3	8,316	113.0
山口	1,274	97.9	2,522	98.1
中国生乳販連	26,533	102.9	52,256	102.9
徳島	2,382	100.2	4,728	99.4
香川	3,358	105.5	6,593	106.1
愛媛	2,216	95.7	4,415	96.4
高知	1,707	99.5	3,395	99.3
四国生乳販連	9,664	100.7	19,131	100.8
福岡	6,540	100.6	12,939	100.3
佐賀	1,274	97.8	2,521	97.4
長崎	3,226	99.1	6,401	99.2
熊本	23,489	102.6	46,665	103.3
大分	6,339	101.0	12,579	101.5
宮崎	6,417	98.0	12,750	98.4
鹿児島	6,835	96.9	13,812	99.6
九州生乳販連	54,121	100.5	107,666	101.3
都府県	279,716	101.1	551,790	101.0
合計	635,418	101.7	1,245,221	101.5

2) 販売乳量（全乳哺育・緊急余乳を除く）

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	355,702	102.1	693,431	102.0
東北生乳販連	44,682	99.1	87,730	98.8
関東生乳販連	95,151	101.9	187,307	101.4
北陸酪連	6,645	100.9	13,037	100.4
東海酪連	29,376	100.1	57,948	100.0
近畿生乳販連	13,544	104.3	26,714	104.1
中国生乳販連	26,533	102.9	52,256	102.9
四国生乳販連	9,664	100.7	19,131	100.8
九州生乳販連	54,121	100.5	107,666	101.3
都府県	279,716	101.1	551,790	101.0
合計	635,418	101.7	1,245,221	101.5

注1) この速報は、キロ (kg) で報告いただいた数量をトンに直して小数点以下を四捨五入した数値となっておりますので、合計値が一致していないことがあります。予めご了承下さい。
 注2) 中国は公共の乳量が含まれています。

3) 飲用牛乳等向け

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	66,358	110.8	125,465	107.9
東北生乳販連	31,934	102.3	61,312	103.4
関東生乳販連	72,125	107.5	140,069	106.6
北陸酪連	6,191	101.3	12,019	101.5
東海酪連	23,360	103.5	45,690	104.1
近畿生乳販連	12,682	104.4	24,963	104.3
中国生乳販連	19,751	103.2	38,922	104.2
四国生乳販連	8,944	101.5	17,740	101.0
九州生乳販連	38,512	100.3	73,731	103.6
都府県	213,498	103.9	414,446	104.5
合計	279,856	105.5	539,911	105.3

4) はっ酵乳等向け

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	2,028	89.5	4,074	91.8
東北生乳販連	7,228	99.7	14,519	100.2
関東生乳販連	12,981	90.0	25,250	91.2
北陸酪連	333	104.5	658	105.0
東海酪連	4,141	85.4	8,126	89.1
近畿生乳販連	852	103.9	1,665	102.6
中国生乳販連	5,048	93.6	9,837	95.3
四国生乳販連	487	112.3	947	114.6
九州生乳販連	7,302	98.2	14,440	98.9
都府県	38,371	93.8	75,444	95.1
合計	40,398	93.5	79,518	95.0

5) 脱脂粉乳・バター等向け

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	146,965	99.8	285,986	97.0
東北生乳販連	4,891	80.8	10,671	77.4
関東生乳販連	8,848	83.6	19,682	85.0
北陸酪連	90	78.3	292	67.0
東海酪連	1,720	97.5	3,821	83.2
近畿生乳販連	5	97.0	76	104.0
中国生乳販連	1,391	148.5	2,768	113.5
四国生乳販連	137	51.9	260	63.6
九州生乳販連	5,806	99.6	14,369	89.9
都府県	22,887	89.6	51,939	85.3
合計	169,853	98.3	337,925	95.0

6) 液状乳製品向け(生クリーム等向け)

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	103,949	105.7	203,837	108.3
東北生乳販連	481	107.3	947	106.2
関東生乳販連	1,109	91.9	2,127	90.5
北陸酪連	27	83.2	59	82.4
東海酪連	84	76.3	158	85.3
近畿生乳販連	4	45.3	6	29.9
中国生乳販連	317	114.4	673	111.3
四国生乳販連	85	107.9	165	103.0
九州生乳販連	2,404	115.6	4,933	111.7
都府県	4,511	106.4	9,068	104.2
合計	108,460	105.7	212,905	108.1

7) チーズ向け

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	36,402	89.8	74,069	96.8
東北生乳販連	148	115.7	280	104.5
関東生乳販連	88	175.8	179	183.1
北陸酪連	4	103.9	9	107.0
東海酪連	72	125.3	153	117.6
近畿生乳販連	1	116.5	3	132.8
中国生乳販連	27	109.3	57	116.8
四国生乳販連	11	154.8	18	162.4
九州生乳販連	96	107.2	193	106.0
都府県	448	123.7	893	119.2
合計	36,851	90.1	74,962	97.1

8) 全乳哺育向け

指定団体	5月		4-5月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	0	-	0	-
東北生乳販連	0	-	0	-
関東生乳販連	0	-	0	-
北陸酪連	0	-	0	-
東海酪連	0	-	0	-
近畿生乳販連	0	-	0	-
中国生乳販連	0	-	0	-
四国生乳販連	0	-	0	-
九州生乳販連	0	-	0	-
都府県	0	-	0	-
合計	0	-	0	-

注1) この速報は、キロ(kg)で報告いただいた数量をトンに直して小数点以下を四捨五入した数値となっておりますので、合計値が一致していないことがあります。予めご了承下さい。
 注2) 北海道の液状乳製品向け(生クリーム等向け)には、その他向けが含まれています。

令和3年度6月用途別販売実績（速報）

令和3年7月15日 一般社団法人 中央酪農会議

1) 総受託乳量

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	347,185	102.6	1,040,616	102.2
青森	5,934	93.6	18,112	94.5
岩手	16,022	99.7	49,209	100.2
宮城	9,117	100.5	28,054	99.2
秋田	1,934	98.6	5,977	98.4
山形	4,174	102.0	12,856	100.5
福島	5,143	101.7	15,845	99.7
東北生乳販連	42,323	99.3	130,053	99.0
茨城	14,624	103.3	45,770	102.5
栃木	28,179	105.5	87,072	104.3
群馬	14,426	100.9	44,879	99.8
埼玉	3,965	101.1	12,487	100.5
千葉	16,296	103.3	50,893	101.7
東京	698	95.5	2,226	95.1
神奈川	2,410	95.1	7,643	95.8
山梨	1,174	102.7	3,618	104.8
静岡	6,823	100.6	21,315	100.0
関東生乳販連	88,595	103.0	275,903	101.9
新潟	3,333	98.9	10,203	97.6
富山	980	119.9	3,021	115.8
石川	1,497	100.8	4,653	99.4
福井	463	109.1	1,435	106.7
北陸酪連	6,274	102.9	19,311	101.2
長野	7,295	100.7	22,311	100.6
岐阜	2,709	103.1	8,481	103.7
愛知	13,017	97.5	40,952	97.2
三重	4,449	110.5	13,674	107.7
東海酪連	27,470	100.8	85,419	100.3
滋賀	1,488	108.1	4,633	106.2
京都	1,584	102.2	4,986	101.2
大阪	780	102.8	2,434	101.2
兵庫	6,213	101.9	19,541	103.3
奈良	2,133	108.5	6,511	107.2
和歌山	369	108.4	1,175	110.3
近畿生乳販連	12,566	104.0	39,280	104.1
鳥取	5,012	99.4	15,688	99.0
島根	6,326	103.5	19,682	105.1
岡山	8,193	98.9	25,578	99.5
広島	4,032	113.3	12,348	113.1
山口	1,156	97.3	3,678	97.9
中国生乳販連	24,718	102.2	76,974	102.7
徳島	2,182	99.4	6,909	99.4
香川	3,149	106.0	9,742	106.1
愛媛	2,018	95.5	6,433	96.1
高知	1,565	98.5	4,960	99.1
四国生乳販連	8,914	100.5	28,045	100.7
福岡	6,021	99.3	18,961	100.0
佐賀	1,171	97.3	3,692	97.4
長崎	2,928	99.8	9,329	99.4
熊本	21,692	102.1	68,357	102.9
大分	5,863	102.0	18,442	101.7
宮崎	5,900	96.9	18,650	97.9
鹿児島	6,247	97.0	20,058	98.7
九州生乳販連	49,821	100.2	157,488	100.9
都府県	260,682	101.5	812,471	101.2
合計	607,866	102.1	1,853,087	101.7

2) 販売乳量（全乳哺育・緊急余乳を除く）

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	347,185	102.6	1,040,616	102.2
東北生乳販連	42,323	99.3	130,053	99.0
関東生乳販連	88,595	103.0	275,903	101.9
北陸酪連	6,274	102.9	19,311	101.2
東海酪連	27,470	100.8	85,419	100.3
近畿生乳販連	12,566	104.0	39,280	104.1
中国生乳販連	24,718	102.2	76,974	102.7
四国生乳販連	8,914	100.5	28,045	100.7
九州生乳販連	49,821	100.2	157,488	100.9
都府県	260,682	101.5	812,471	101.2
合計	607,866	102.1	1,853,087	101.7

注1) この速報は、キロ (kg) で報告いただいた数量をトンに直して小数点以下を四捨五入した数値となっておりますので、合計値が一致していないことがあります。予めご了承下さい。
 注2) 中国は公共の乳量が含まれています。

3) 飲用牛乳等向け

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	77,433	89.1	202,898	99.9
東北生乳販連	31,580	98.7	92,892	101.7
関東生乳販連	69,948	103.6	210,017	105.6
北陸酪連	5,928	103.1	17,947	102.0
東海酪連	22,550	100.4	68,240	102.8
近畿生乳販連	11,768	103.8	36,731	104.1
中国生乳販連	18,942	103.5	57,864	104.0
四国生乳販連	8,346	100.8	26,086	100.9
九州生乳販連	38,019	100.6	111,750	102.6
都府県	207,081	101.8	621,527	103.6
合計	284,514	98.0	824,425	102.7

4) はっ酵乳等向け

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	1,997	85.6	6,071	89.7
東北生乳販連	7,133	97.8	21,652	99.4
関東生乳販連	12,476	98.1	37,726	93.3
北陸酪連	299	100.7	957	103.6
東海酪連	4,250	97.9	12,376	91.9
近畿生乳販連	787	106.8	2,453	103.9
中国生乳販連	5,127	96.7	14,964	95.8
四国生乳販連	474	98.2	1,421	108.6
九州生乳販連	7,530	97.4	21,970	98.4
都府県	38,076	97.9	113,520	96.0
合計	40,073	97.2	119,591	95.7

5) 脱脂粉乳・バター等向け

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	130,639	111.5	416,625	101.2
東北生乳販連	3,043	115.6	13,714	83.5
関東生乳販連	5,054	111.2	24,736	89.3
北陸酪連	17	73.2	309	67.3
東海酪連	520	163.4	4,340	88.4
近畿生乳販連	0	-	76	104.0
中国生乳販連	423	126.0	3,190	115.0
四国生乳販連	0	-	260	63.6
九州生乳販連	1,906	99.3	16,276	90.9
都府県	10,963	112.2	62,902	89.0
合計	141,602	111.5	479,527	99.4

6) 液状乳製品向け(生クリーム等向け)

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	101,541	102.8	305,378	106.4
東北生乳販連	430	78.1	1,377	95.5
関東生乳販連	1,039	88.8	3,166	89.9
北陸酪連	25	98.0	84	86.5
東海酪連	72	93.2	230	87.6
近畿生乳販連	9	150.2	15	59.2
中国生乳販連	197	89.3	870	105.4
四国生乳販連	83	82.6	248	95.1
九州生乳販連	2,271	104.4	7,204	109.3
都府県	4,126	95.4	13,194	101.3
合計	105,666	102.5	318,571	106.1

7) チーズ向け

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	35,575	107.4	109,644	100.0
東北生乳販連	138	99.2	418	102.7
関東生乳販連	78	130.9	258	163.4
北陸酪連	5	100.2	15	104.5
東海酪連	80	118.3	232	117.8
近畿生乳販連	1	115.0	4	126.7
中国生乳販連	28	90.8	85	106.7
四国生乳販連	11	294.3	29	194.7
九州生乳販連	95	100.4	288	104.1
都府県	436	108.6	1,329	115.5
合計	36,011	107.4	110,973	100.2

8) 全乳哺育向け

指定団体	6月		4-6月累計	
	トン	前年同月比 %	トン	前年同期比 %
北海道	0	-	0	-
東北生乳販連	0	-	0	-
関東生乳販連	0	-	0	-
北陸酪連	0	-	0	-
東海酪連	0	-	0	-
近畿生乳販連	0	-	0	-
中国生乳販連	0	-	0	-
四国生乳販連	0	-	0	-
九州生乳販連	0	-	0	-
都府県	0	-	0	-
合計	0	-	0	-

注1) この速報は、キロ(kg)で報告いただいた数量をトンに直して小数点以下を四捨五入した数値となっておりますので、合計値が一致していないことがあります。予めご了承下さい。
 注2) 北海道の液状乳製品向け(生クリーム等向け)には、その他向けが含まれています。

3. 用途別販売実績の過去の推移

(1) 実績数量

単位：千t

	総受託乳量 ①=②+⑨	販売乳量計 ②=⑦+⑧	飲用牛乳向 ③	はっ酵乳等向 ④	特定乳製品向 ⑤	生クリーム等向 ⑥	計画生産枠内 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	チーズ向け ⑧	全乳哺育向け ⑨
令和2年度	7,068.2	7,068.2	3,253.1	467.5	1,689.4	1,246.3	6,656.4	411.8	0.0
令和元年6	588.9	588.9	285.3	40.3	121.2	108.0	554.8	34.1	0.0
7	590.2	590.2	271.8	41.3	131.7	112.5	557.2	33.0	0.0
8	566.9	566.9	267.5	40.2	117.0	110.1	534.8	32.1	0.0
9	553.0	553.0	284.5	38.3	92.4	107.0	522.3	30.7	0.0
10	571.7	571.7	290.5	38.6	98.3	112.9	540.3	31.3	0.0
11	555.0	555.0	268.1	37.6	105.4	111.4	522.6	32.4	0.0
12	582.5	582.5	252.3	35.7	146.5	113.9	548.4	34.1	0.0
2.1	595.1	595.1	264.8	37.1	154.2	104.8	560.9	34.1	0.0
2	566.5	566.5	252.1	35.9	145.1	101.7	534.8	31.7	0.0
3	613.9	613.9	240.4	40.6	185.1	108.6	574.6	39.3	0.0
2.4	601.4	601.4	247.3	40.5	182.8	94.4	565.1	36.3	0.0
5	624.7	624.7	265.3	43.2	172.7	102.6	583.8	40.9	0.0
6	595.1	595.1	290.3	41.2	127.0	103.1	561.6	33.5	0.0
7	597.3	597.3	293.3	40.8	123.3	108.3	565.7	31.6	0.0
8	578.3	578.3	279.8	40.1	122.8	102.9	545.6	32.6	0.0
9	560.2	560.2	290.9	38.0	97.1	103.1	529.1	31.0	0.0
10	582.0	582.0	286.8	39.0	115.0	109.6	550.4	31.6	0.0
11	564.2	564.2	267.5	37.3	119.9	108.4	533.1	31.1	0.0
12	589.8	589.8	256.3	36.1	153.6	108.2	554.3	35.5	0.0
3.1	599.2	599.2	267.8	37.1	161.6	97.6	564.1	35.1	0.0
2	553.0	553.0	246.9	35.0	142.3	94.6	518.8	34.3	0.0
3	622.9	622.9	260.4	39.5	171.3	113.5	584.7	38.2	0.0
3.4	609.8	609.8	260.1	39.1	168.1	104.4	571.7	38.1	0.0
5	635.4	635.4	279.9	40.4	169.9	108.5	598.6	36.9	0.0
6	607.9	607.9	284.5	40.1	141.6	105.7	571.9	36.0	0.0

(2) 前年同月比

単位：%

	総受託乳量 ①=②+⑨	販売乳量計 ②=⑦+⑧	飲用牛乳向 ③	はっ酵乳等向 ④	特定乳製品向 ⑤	生クリーム等向 ⑥	計画生産枠内 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	チーズ向け ⑧	全乳哺育向け ⑨
令和2年度	101.1	101.1	101.1	100.1	106.3	94.9	101.1	102.5	100.0
令和元年.5	99.2	99.2	97.4	98.7	104.0	96.0	98.8	105.0	-
令和元年6	99.1	99.1	98.3	98.1	101.9	97.7	98.9	102.0	-
7	100.2	100.2	94.6	100.1	117.1	99.7	100.6	93.9	-
8	97.7	97.7	98.3	97.1	95.6	99.5	97.8	95.8	-
9	103.0	103.0	101.6	100.1	111.0	98.8	102.4	114.4	-
10	100.0	100.0	98.0	100.5	105.8	99.4	99.8	102.8	-
11	100.3	100.3	97.9	102.8	109.1	96.3	100.0	105.7	-
12	100.4	100.4	99.7	99.2	101.8	102.7	100.8	94.0	-
2.1	100.8	100.8	98.6	100.1	109.0	97.6	101.2	95.1	-
2	104.7	104.7	101.1	103.6	118.7	100.5	105.4	93.4	-
3	100.7	100.7	93.4	101.9	116.5	93.1	100.3	106.9	-
2.4	101.8	101.8	95.9	101.1	124.3	83.7	101.3	109.5	-
5	101.8	101.8	94.1	104.7	118.8	93.6	101.0	113.9	-
6	101.1	101.1	101.7	102.3	104.7	95.5	101.2	98.3	-
7	101.2	101.2	107.9	98.9	93.6	96.3	101.5	95.9	-
8	102.0	102.0	104.6	99.7	104.9	93.5	102.0	101.6	-
9	101.3	101.3	102.3	99.2	105.0	96.3	101.3	101.0	-
10	101.8	101.8	98.7	101.0	116.9	97.0	101.9	100.8	-
11	101.7	101.7	99.7	99.3	113.8	97.3	102.0	96.1	-
12	101.3	101.3	101.6	101.1	104.9	95.0	101.1	104.2	-
3.1	100.7	100.7	101.1	100.0	104.8	93.1	100.6	102.9	-
2	97.6	97.6	97.9	97.4	98.1	93.0	97.0	108.1	-
3	101.5	101.5	108.3	97.2	92.6	104.5	101.8	97.3	-
3.4	101.4	101.4	105.2	96.5	91.9	110.6	101.2	104.9	-
5	101.7	101.7	105.5	93.5	98.3	105.7	102.5	90.1	-
6	102.1	102.1	98.0	97.2	111.5	102.5	101.8	107.4	-

資料：中央酪農会議「用途別販売実績」

4. 生乳生産量及び用途別処理量の推移（全国）

単位：千t、%

区分	生乳生産量		用途別処理量																
	牛乳等向け		乳製品向け					その他											
	前年比	うち業務用	前年比	うちチーズ向け	前年比	うちクリーム等向け	前年比	うちクリーム向け	前年比	うち脱脂濃縮乳向け	前年比	うち濃縮乳向け	前年比	その他					
令和2年度	7,433.3	101.0	4,034.1	100.9	297.2	87.5	3,354.7	101.0	434.0	102.3	—	—	675.7	96.0	522.0	95.1	5.9	86.5	100.1
令和元年6	618.9	99.7	349.7	99.5	28.0	99.3	265.5	100.0	36.0	101.9	—	—	569.9	88.7	46.5	100.3	0.5	74.7	99.0
7	623.3	101.1	339.5	96.9	25.7	95.5	280.0	106.9	34.6	93.2	—	—	59.5	94.6	48.4	101.2	0.5	69.6	96.8
8	595.6	98.2	331.5	99.5	28.3	99.0	260.3	96.7	33.7	95.9	—	—	57.1	90.5	47.6	102.2	0.5	64.9	98.1
9	583.5	104.1	349.6	103.0	30.4	107.2	230.2	106.0	32.3	116.1	—	—	56.0	92.1	45.2	107.4	0.6	112.9	98.0
10	601.9	101.0	356.0	100.3	32.1	93.9	242.2	101.9	32.9	103.0	—	—	60.3	93.6	45.7	97.2	0.6	99.7	97.9
11	585.4	101.0	331.5	99.6	30.1	93.2	250.1	102.9	33.8	105.8	—	—	62.2	90.7	43.6	98.0	0.6	78.4	98.4
12	616.0	101.1	317.4	100.9	29.7	100.7	295.0	101.3	36.3	94.9	—	—	64.5	93.2	43.4	107.6	0.5	89.4	97.1
2.1	624.9	101.5	325.5	99.9	26.6	93.2	295.7	103.3	36.3	96.3	—	—	56.8	100.3	44.4	96.5	0.5	104.4	96.8
2	596.5	105.2	314.1	102.9	25.0	94.9	278.8	107.9	33.5	93.8	—	—	54.5	98.7	42.7	101.5	0.5	102.9	108.1
3	649.8	101.6	311.0	96.6	24.9	88.5	335.0	106.7	41.5	105.4	—	—	57.1	90.7	47.8	99.2	0.5	70.5	103.4
2.4	633.9	101.8	314.4	97.2	21.6	72.3	315.8	106.9	38.8	109.5	—	—	47.0	76.7	45.0	96.5	0.4	61.4	100.0
5	657.1	102.0	335.1	96.3	18.9	65.1	318.4	108.8	43.8	115.8	—	—	53.5	92.7	46.1	98.2	0.5	62.6	98.7
6	623.5	100.7	355.2	101.6	23.5	83.7	264.5	99.6	35.7	99.2	—	—	53.9	94.8	45.6	97.9	0.5	86.8	100.1
7	627.9	100.8	359.9	106.0	24.9	97.0	264.3	94.4	33.3	96.1	—	—	57.5	96.7	46.2	95.5	0.6	104.0	100.6
8	607.4	102.0	345.2	104.1	24.8	87.6	258.4	99.3	34.4	101.9	—	—	53.6	93.8	45.1	94.7	0.5	93.1	100.0
9	589.1	101.0	355.0	101.6	27.3	89.7	230.3	100.1	32.8	101.4	—	—	54.5	97.3	43.0	95.1	0.4	72.7	99.9
10	612.4	101.7	352.9	99.1	28.5	88.9	255.7	105.6	33.2	100.9	—	—	60.9	100.9	44.0	96.2	0.7	105.4	100.3
11	593.7	101.4	330.3	99.6	29.0	96.3	259.6	103.8	32.9	97.3	—	—	62.6	100.6	41.3	94.8	0.6	95.4	100.1
12	622.1	101.0	320.8	101.1	25.7	86.4	297.6	100.9	36.0	99.1	—	—	63.3	98.0	40.2	92.7	0.5	88.5	102.1
3.1	628.1	100.5	328.4	100.9	23.6	88.9	296.0	100.1	36.6	100.8	—	—	52.9	93.1	41.7	93.8	0.4	80.3	100.0
2	582.9	97.7	307.7	98.0	22.9	91.4	271.6	97.4	36.2	108.0	—	—	52.8	96.9	38.6	90.4	0.4	97.1	99.5
3	655.2	100.8	329.1	105.8	26.7	107.0	322.4	96.2	40.4	97.5	—	—	63.4	110.9	45.2	94.5	0.5	106.7	99.9
3.4	643.6	101.5	327.4	104.1	25.3	117.4	312.1	98.8	40.2	103.5	—	—	57.2	121.8	43.0	95.4	0.6	131.8	112.9
5	669.9	101.9	348.5	104.0	25.1	133.3	317.2	99.6	38.9	88.9	—	—	58.4	109.2	45.6	98.9	0.6	131.4	114.6

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：1 「平成28年度」及び「平成29、30年の月別」の値は概数値である。

2 平成29年1月から用途別処理量の乳製品向けの「クリーム等向け」を「クリーム向け」、「脱脂濃縮乳向け」及び「濃縮乳向け」に区分した。また、「クリーム向け」及び「チーズ向け」の調査定義を変更した。

3 「チーズ向け」、「クリーム向け」、「脱脂濃縮乳向け」及び「濃縮乳向け」について、平成28年12月以前は逆及できないことから、前年（同月、同期）比を計算不能とした。

5. 都道府県別の生乳生産量

単位：t、%

	令和2年度		令和3年度		3月	令和3年度		5月	前年比										
	前年比	計	前年比	4月		前年比	前年比												
北海道	101.6	4,158,689	101.9	345,253	102.2	332,212	101.6	348,140	101.4	350,449	101.4	323,117	98.5	358,763	101.4	351,168	101.8	370,000	102.5
青森県	102.5	74,551	103.4	6,297	104.2	5,952	101.7	6,363	98.5	6,058	98.5	5,504	91.8	6,032	92.3	6,035	94.6	6,340	94.4
岩手県	99.7	212,131	99.6	17,810	101.2	17,080	102.1	17,771	99.6	17,849	99.9	16,461	96.2	18,615	99.7	18,149	101.0	18,758	101.0
宮城県	99.1	109,544	97.9	9,038	100.7	8,811	97.0	9,087	98.2	9,234	98.2	8,465	93.4	9,682	97.9	9,426	98.3	9,698	99.2
秋田県	97.4	23,032	97.4	1,852	96.8	1,801	97.8	1,873	94.8	1,896	94.3	1,778	91.6	2,099	99.7	2,004	97.4	2,103	99.2
山形県	101.0	63,904	101.0	4,942	103.0	5,068	105.2	5,250	98.5	5,402	98.5	4,980	93.9	5,719	98.7	5,016	101.6	5,827	98.7
福島県	98.0	66,259	97.0	5,511	98.5	5,311	100.1	5,622	103.5	5,578	98.1	5,216	97.6	5,859	97.1	5,740	98.4	5,902	102.1
茨城県	99.8	549,421	99.8	45,668	101.2	44,023	100.9	45,966	99.8	46,017	98.8	42,404	94.7	48,006	97.9	47,170	99.2	48,628	99.5
栃木県	99.0	170,240	97.4	13,872	100.9	13,619	100.4	14,261	99.1	14,551	98.0	13,643	95.8	15,701	100.4	15,724	103.5	16,100	104.1
群馬県	99.1	329,273	96.2	26,734	98.9	26,393	100.6	27,441	100.0	27,811	99.5	26,086	97.1	30,114	101.3	30,369	104.6	31,186	105.0
埼玉県	98.8	204,921	97.3	16,768	100.1	16,198	98.9	16,884	98.7	17,208	98.3	16,147	95.7	18,410	98.7	17,883	97.2	18,665	99.5
千葉県	96.8	46,811	94.0	3,702	96.2	3,655	95.9	3,876	96.0	3,948	96.6	3,740	95.5	4,251	95.5	4,698	107.0	4,714	105.5
東京都	98.7	188,561	106.1	15,224	99.3	15,123	99.6	15,712	98.7	15,897	97.8	14,901	95.9	17,072	98.8	17,088	99.9	17,724	101.5
東京都	99.8	8,969	98.8	706	100.0	707	100.1	752	98.8	766	96.4	722	94.4	824	96.1	789	93.5	803	94.8
神奈川県	97.3	29,901	96.7	2,402	99.5	2,336	98.0	2,464	96.6	2,538	96.1	2,367	93.5	2,682	97.0	2,622	96.1	2,688	95.8
山梨県	112.6	18,787	108.6	1,547	113.0	1,582	116.8	1,608	109.3	1,671	117.6	1,483	109.4	1,650	119.2	1,695	116.3	1,764	110.9
静岡県	98.4	88,660	96.1	7,068	97.1	6,971	98.3	7,476	98.3	7,439	97.5	7,024	95.8	8,247	100.7	7,725	95.6	7,796	94.9
関東計	99.0	1,086,123	98.3	88,023	99.5	86,584	99.9	90,474	99.1	91,829	98.6	86,113	96.3	98,951	100.0	98,593	101.4	101,440	102.1
新潟県	98.9	39,960	97.9	3,232	99.7	3,198	100.9	3,318	100.4	3,368	97.5	3,109	96.6	3,537	96.6	3,416	96.7	3,555	97.1
富山県	105.2	11,405	107.5	920	107.5	868	103.5	991	107.8	1,020	109.4	924	103.1	1,114	111.2	1,100	108.9	1,147	111.6
石川県	96.7	17,971	95.7	1,492	97.8	1,428	98.1	1,482	97.4	1,486	94.2	1,376	92.3	1,578	96.9	1,565	98.0	1,630	99.1
福井県	101.0	5,415	101.0	406	99.8	435	101.4	435	103.6	457	101.5	447	105.7	509	109.2	507	105.2	514	106.4
北陸計	99.4	74,651	97.9	6,079	100.4	5,929	100.8	6,248	101.1	6,333	98.7	5,856	96.4	6,738	99.7	6,588	99.5	6,846	100.4
長野県	100.3	90,189	96.7	7,238	99.2	7,237	100.8	7,384	100.4	7,634	103.9	7,054	96.8	7,947	100.4	7,768	101.1	8,139	101.8
岐阜県	100.4	32,852	100.3	2,710	102.2	2,654	103.7	2,783	102.4	2,823	101.7	2,622	98.4	2,947	100.2	2,930	102.7	3,026	104.1
愛知県	97.8	155,917	97.8	12,459	98.4	12,269	98.3	12,923	96.4	13,231	95.2	12,351	93.3	14,177	95.9	13,861	95.9	14,213	96.6
三重県	93.6	53,563	93.1	4,281	93.1	4,320	93.3	4,472	93.5	4,493	92.0	4,464	94.0	4,986	102.4	4,934	105.3	5,039	105.0
東海計	98.0	332,521	96.6	26,688	98.1	26,480	99.4	27,562	97.5	28,181	97.5	26,491	94.8	30,057	98.5	29,493	99.4	30,417	100.0
滋賀県	101.9	17,702	100.0	1,368	102.9	1,371	103.0	1,468	97.7	1,458	95.8	1,378	94.4	1,695	94.5	1,682	96.6	1,656	94.1
京都府	103.0	27,833	103.0	2,280	102.4	2,233	100.2	2,340	100.2	2,375	100.0	2,263	99.6	2,563	101.6	2,508	101.2	2,564	101.3
大阪府	96.1	91,336	93.9	7,044	94.2	6,744	99.7	7,366	91.4	7,493	96.1	7,445	93.7	8,401	97.7	8,401	99.1	8,671	101.4
兵庫県	100.8	78,002	100.8	6,382	102.0	6,210	101.8	6,543	103.3	6,670	103.2	6,232	99.8	7,107	102.3	6,868	101.1	7,059	101.4
奈良県	106.2	24,092	107.6	2,022	111.5	1,984	114.2	2,076	113.7	2,065	107.7	1,904	102.3	2,172	106.5	2,165	106.4	2,238	106.7
和歌山県	92.6	4,436	93.0	354	94.7	348	93.0	377	93.1	392	90.5	392	96.6	405	99.3	428	111.2	441	109.7
近畿計	101.5	161,201	101.5	13,110	102.9	12,820	102.3	13,540	102.5	13,740	101.6	12,914	99.0	14,792	101.5	14,491	101.5	14,825	101.5
鳥取県	101.2	60,600	100.7	4,987	101.6	4,892	101.4	5,133	101.4	5,159	98.4	4,728	94.3	5,312	97.0	5,284	99.0	5,428	98.6
島根県	108.7	73,997	108.1	6,181	110.7	5,951	109.2	6,274	109.2	6,268	104.6	5,890	103.0	6,771	106.3	6,624	106.0	6,776	105.1
岡山県	106.9	113,818	107.3	9,576	107.0	9,370	107.0	9,734	105.8	9,618	101.9	8,982	99.2	10,064	99.7	9,933	101.3	10,290	102.5
広島県	101.8	48,998	101.0	4,099	103.1	3,951	104.7	4,091	104.4	4,101	100.8	3,877	101.5	4,404	102.2	4,441	107.9	4,637	109.1
山口県	96.6	15,402	94.5	1,222	94.9	1,224	97.0	1,294	96.8	1,316	97.3	1,247	95.7	1,407	97.2	1,337	97.1	1,365	96.3
中国計	104.8	312,815	104.8	26,065	105.8	25,388	105.5	26,526	105.0	26,462	101.4	24,724	99.3	27,958	100.9	27,619	102.7	28,496	103.0
徳島県	97.0	28,105	95.7	2,114	98.2	2,091	101.0	2,206	100.0	2,239	97.0	2,093	93.8	2,339	95.7	2,351	98.2	2,387	99.7
香川県	103.0	36,462	105.9	3,099	103.8	2,973	102.8	3,073	103.6	3,069	103.2	2,856	102.1	3,275	106.9	3,266	106.9	3,390	105.6
愛媛県	98.8	30,183	98.8	2,330	99.4	2,396	99.5	2,525	100.2	2,584	98.4	2,402	94.6	2,709	97.6	2,637	97.8	2,671	98.8
高知県	98.9	19,620	98.5	1,623	101.8	1,586	102.6	1,595	102.6	1,668	96.6	1,537	92.7	1,735	95.6	1,737	95.6	1,755	98.7
四国計	98.7	112,370	98.7	9,322	101.4	9,046	101.4	9,399	100.9	9,550	99.2	8,888	96.3	10,058	99.6	9,991	100.8	10,203	100.6
佐賀県	97.1	73,100	97.1	5,628	96.0	5,628	96.0	5,628	96.0	5,628	96.0	5,628	96.0	6,629	99.6	6,485	101.1	6,631	100.3
福岡県	97.9	14,128	97.9	1,073	100.8	1,103	97.9	1,181	98.4	1,190	96.0	1,112	92.0	1,272	94.7	1,266	96.8	1,294	97.5
長崎県	98.8	45,286	98.8	3,447	98.8	3,662	100.0	3,781	98.4	3,855	97.2	3,687	95.3	4,173	100.1	4,107	101.4	4,163	100.8
熊本県	102.8	260,958	103.5	21,237	104.0	20,751	103.7	21,893	103.8	22,322	102.8	21,086	100.6	24,159	104.5	23,686	104.0	24,016	102.3
大分県	102.1	71,119	102.1	5,369	104.4	5,585	104.5	6,017	102.2	6,204	101.6	5,770	98.3	6,658	102.3	6,396	101.3	6,485	100.2
宮崎県	102.2	79,513	102.2	6,389	103.3	6,261	102.9	6,675	102.8	6,852	102.5	6,425	99.2	7,397	101.4	7,384	104.2	7,465	103.3
鹿児島県	101.2	78,687	101.2	5,839	105.7	6,237	103.8	6,707	102.9	6,945	103.2	6,593	100.4	7,489	103.2	7,097	102.8	6,975	97.6
九州計	101.3	622,791	101.3	47,882	102.4	49,402	102.4	52,383	102.3	52,566	101.4	50,495	98.9	57,777	102.5	56,421	102.9	57,029	101.2
都府県	100.2	3,251,893	99.7	285,280	101.1	259,672	101.												

6. 飲用牛乳等生産量の推移

単位：kl、%

区分	飲用牛乳合計		牛乳		うち業務用		うち学校給食用		加工・成分調整牛乳		うち業務用		うち成分調整牛乳		乳飲料		はっ酵乳		乳酸菌飲料	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
令和2年度	3,583,620	100.4	3,195,110	101.2	277,594	87.7	327,846	99.5	388,510	94.9	39,681	68.6	278,912	98.3	1,092,392	95.9	1,053,029	101.9	113,947	97.4
令和元年6	308,045	99.5	274,453	99.6	26,081	99.8	37,206	97.9	33,592	98.2	3,883	104.4	23,959	87.9	97,790	101.3	87,311	93.9	9,942	85.4
7	302,327	97.4	267,240	97.6	23,747	94.7	24,502	101.9	35,087	95.9	4,323	131.9	24,948	84.2	102,279	97.9	86,784	94.1	10,257	90.2
8	291,749	100.4	256,031	100.9	26,183	98.9	5,874	108.9	35,718	97.4	4,732	130.4	25,181	87.1	105,288	101.0	83,118	93.3	9,384	86.9
9	314,690	104.6	279,390	103.7	28,678	108.6	33,663	103.6	35,300	112.7	4,570	117.8	24,856	109.3	108,232	103.0	85,723	98.6	8,831	88.8
10	318,455	100.1	283,435	100.1	29,910	93.2	36,530	94.2	35,020	100.1	5,017	117.1	23,930	92.1	102,267	101.5	83,954	94.1	10,423	108.4
11	297,722	99.7	264,261	99.8	28,120	93.7	35,801	97.2	33,461	99.2	5,672	115.6	22,506	92.8	88,759	100.3	83,624	100.0	10,023	108.6
12	288,667	101.0	254,665	101.3	27,737	100.1	29,520	108.7	34,002	99.0	6,283	116.9	22,386	92.0	85,293	102.7	80,377	99.3	7,265	72.9
2.1	290,446	99.9	257,189	100.3	24,555	93.5	31,145	98.6	33,257	97.2	5,255	105.5	22,453	90.6	85,954	104.4	84,994	96.7	9,508	100.6
2	282,975	102.7	251,172	103.1	23,347	94.8	33,099	94.1	31,803	100.1	4,774	99.0	21,629	94.0	81,180	106.6	84,932	103.6	9,541	102.8
3	275,850	96.3	241,918	96.1	23,345	89.3	2,926	132	33,932	98.3	4,167	82.9	24,252	96.5	91,581	103.6	93,610	103.9	11,098	106.9
2.4	275,150	96.0	243,968	96.5	20,093	72.4	5,345	21.9	31,182	92.7	1,817	37.8	24,825	107.7	92,789	101.4	93,927	105.2	11,403	114.6
5	291,002	93.6	257,500	93.3	17,325	64.0	6,156	17.8	33,502	96.4	2,251	51.7	25,933	106.0	97,470	97.9	95,233	106.4	11,958	110.6
6	313,811	101.9	281,721	102.6	21,939	84.1	34,904	93.8	32,090	95.5	2,560	65.9	23,923	99.8	98,703	100.9	91,104	104.3	11,838	119.1
7	315,761	104.4	282,839	105.8	23,146	97.5	35,035	143.0	32,922	93.8	2,936	67.9	24,160	96.8	100,756	98.5	90,095	103.8	11,178	109.0
8	307,338	105.3	273,763	106.9	23,370	89.3	16,019	272.7	33,575	94.0	2,784	58.8	24,709	98.1	104,186	99.0	88,508	106.5	8,217	87.6
9	315,144	100.1	281,434	100.7	25,556	89.1	35,836	106.5	33,710	95.5	3,208	70.2	23,645	95.1	99,231	91.7	85,451	99.7	8,635	97.8
10	314,876	98.9	282,061	99.5	26,788	89.6	38,741	106.1	32,815	93.7	3,624	72.2	22,732	95.0	92,410	90.4	88,065	104.9	9,114	87.4
11	300,015	100.8	267,838	101.4	27,476	97.7	35,413	98.9	32,177	96.2	4,284	75.5	21,911	97.4	83,261	93.8	83,327	99.6	7,513	75.0
12	291,488	101.0	258,321	101.4	23,984	86.5	31,231	105.8	33,167	97.5	4,952	78.8	22,157	99.0	80,674	94.6	80,620	100.3	7,245	99.7
3.1	291,308	100.3	259,556	100.9	21,813	88.8	29,647	95.2	31,752	95.5	3,499	66.6	22,187	98.8	79,451	92.4	84,696	99.6	8,159	85.8
2	274,992	97.2	245,323	97.7	21,247	91.0	33,162	100.2	29,669	93.3	3,927	82.3	20,680	95.6	76,170	93.8	80,558	94.8	8,176	85.7
3	292,735	106.1	260,786	107.8	24,857	106.5	26,357	90.8	31,949	94.2	3,839	92.1	22,050	90.9	87,291	95.3	91,445	97.7	10,511	94.7
3.4	290,230	105.5	259,254	106.3	23,528	117.1	27,599	516.4	30,976	99.3	3,170	174.5	21,805	87.8	87,872	94.7	90,355	96.2	10,262	90.0
5	310,428	106.7	278,072	108.0	23,399	135.1	34,413	559.0	32,356	96.6	2,985	132.6	22,948	88.5	91,489	93.9	90,409	94.9	11,541	96.5

7. 主要乳製品生産量の動向

単位：t、千kg、%

区分	バター		脱脂粉乳		クリーム		練乳類		全粉乳		チーズ		うち直消費 ナチュラルチーズ		ホエイパウダー		タンパク質 含有量 25%未満		外ハク質 25%以上 45%未満		アイス クリーム		調製粉乳	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
令和2年度	70,944	108.3	140,432	107.6	110,437	95.3	33,493	89.6	7,893	76.7	160,535	102.4	26,257	105.0	18,720	97.6	18,685	97.6	34	79.1	130	89.5	28,402	103.1
令和元年6	4,999	103.6	9,749	103.8	9,056	99.1	2,645	89.5	739	85.9	12,740	96.1	1,956	104.5	1,633	101.2	1,629	101.2	4	100.0	13	90.2	2,613	96.5
7	5,465	116.6	10,439	120.7	9,442	103.1	3,307	125.5	851	119.9	13,503	100.6	2,088	103.3	1,621	101.1	1,617	101.4	4	44.4	14	97.1	2,196	106.7
8	4,721	95.7	9,099	95.0	9,117	99.0	3,281	114.4	839	97.9	12,167	98.1	2,059	102.1	1,480	94.4	1,475	94.4	5	100.0	14	96.6	1,469	70.1
9	3,833	123.0	7,837	107.7	9,049	97.6	1,663	100.3	396	83.0	11,811	101.9	1,982	110.6	1,418	123.3	1,414	123.7	4	57.1	12	108.9	2,032	113.8
10	3,978	105.8	8,493	108.7	9,972	101.4	1,973	100.6	551	115.0	13,820	95.6	2,179	98.9	1,445	110.1	1,444	110.4	1	25.0	14	97.9	2,787	105.4
11	4,108	109.6	9,218	107.4	10,449	99.2	2,853	125.7	695	129.7	13,914	96.0	2,257	102.8	1,513	110.7	1,511	110.9	3	75.0	12	106.1	2,878	110.3
12	5,780	105.9	12,783	101.5	11,004	102.1	3,573	108.3	896	116.4	13,461	97.9	2,240	98.0	1,603	95.9	1,599	95.9	4	100.0	9	118.6	2,175	92.8
2.1	6,526	106.8	12,525	114.0	9,542	102.3	3,967	100.4	1,113	100.5	12,058	100.0	1,983	94.6	1,690	97.5	1,686	97.6	4	66.7	9	94.8	1,976	91.7
2	6,040	121.9	11,950	122.9	9,286	101.8	3,248	85.5	1,036	105.9	12,513	102.8	1,998	105.4	1,482	90.3	1,477	90.1	4	133.3	10	105.2	2,428	106.0
3	8,000	124.1	14,588	114.3	9,368	91.8	3,384	86.7	1,303	122.6	13,900	103.4	2,127	100.8	1,936	101.1	1,932	100.9	3	-	11	86.6	2,541	110.7
2.4	8,472	139.5	14,118	115.5	7,541	74.2	3,272	87.1	1,071	122.1	14,323	101.1	1,919	93.8	1,670	102.9	1,668	102.8	3	300.0	12	81.7	2,262	111.8
5	7,555	126.5	13,680	118.0	8,566	91.2	2,907	77.6	819	81.8	12,350	97.0	2,086	100.3	1,994	114.3	1,993	114.5	1	25.0	9	73.6	2,349	97.0
6	5,478	109.6	10,197	104.6	8,524	94.1	2,783	105.2	513	69.4	13,868	108.9	2,129	108.8	1,642	100.6	1,639	100.6	3	75.0	12	90.9	2,787	106.7
7	5,029	92.0	9,895	94.8	9,180	97.2	2,527	76.4	621	73.0	13,821	102.4	2,174	104.1	1,462	90.2	1,458	90.2	4	100.0	14	97.7	2,799	127.5
8	5,127	108.6	9,804	107.7	8,604	94.4	2,154	65.7	687	81.9	12,360	101.6	2,237	108.6	1,427	96.4	1,422	96.4	6	120.0	11	83.2	2,074	141.2
9	3,970	103.6	8,267	105.5	8,592	94.9	1,465	88.1	286	72.2	13,389	113.4	2,153	108.6	1,387	97.8	1,383	97.8	4	100.0	11	92.1	2,012	99.0
10	4,652	116.9	10,212	120.2	9,873	99.0	2,278	115.5	380	69.0	14,494	104.9	2,303	105.7	1,372	94.9	1,366	94.6	6	600.0	13	92.9	2,538	91.1
11	4,679	113.9	11,001	119.3	10,388	99.4	2,767	97.0	474	68.2	13,444	96.6	2,325	103.0	1,277	84.4	1,277	84.5	-	-	11	91.6	2,518	87.5
12	5,992	103.7	13,715	107.3	10,660	96.9	3,286	92.0	764	85.3	13,276	98.6	2,371	105.8	1,519	94.8	1,517	94.9	2	50.0	8	88.5	1,948	89.6
3.1	7,077	108.4	13,415	107.1	8,750	91.7	3,582	90.3	696	62.5	12,074	100.1	2,002	101.0	1,578	93.4	1,577	93.5	1	25.0	8	90.7	2,107	106.6
2	5,995	99.3	11,596	97.0	8,818	95.0	3,023	93.1	736	71.0	12,388	99.0	2,041	102.2	1,615	109.0	1,612	109.1	3	75.0	9	85.6	2,075	85.5
3	6,918	86.5	14,532	99.6	10,940	116.8	3,448	101.9	846	64.9	14,748	106.1	2,516	118.3	1,775	91.7	1,774	91.8	1	33.3	12	106.7	2,933	115.4
3.4	7,074	83.5	14,158	100.3	9,320	123.6	2,981	91.1	854	79.7	14,849	103.7	2,481	129.3	1,693	101.4	1,693	101.5	-	-	12	99.0	2,386	105.5
5	7,095	93.9	14,007	102.4	9,738	113.7	2,400	82.6	1,105	134.9	12,829	103.9	2,398	115.0	1,713	85.9	1,710	85.8	3	300.0	11	126.0	2,019	86.0

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
 注：1 平成29年1月から「ホエイパウダー」を追加した。また、「クリーム」の調査定義を変更した。
 2 「ホエイパウダー」及び「クリーム」について、平成28年12月以前は遡及ができないことから、前年比・前年同月比を計算不能とした。
 3 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。
 4 「練乳類」について、「脱脂加糖れん乳」の数値が修正作業中のため「空白」としています。修正作業完了までしばらくお待ち願います。

8. 乳製品需給の動向

(1) 脱脂粉乳

単位：千t、%

	生産量		輸入売渡し	消費量		過不足	在庫量	
	前年比	前年比		前年比	前年比		民間在庫量	前年比
2年度	140.4	107.6	1.8	137.6	107.7	4.6	80.9	106.0
令和元年6	9.7	103.8	0.3	9.7	86.8	0.4	71.2	104.0
7	10.4	120.7	1.8	11.7	98.5	0.5	71.7	106.9
8	9.1	95.0	0.1	10.4	87.1	-1.2	70.6	108.3
9	7.8	107.7	0.5	11.1	94.1	-2.8	67.9	110.5
10	8.5	108.7	0.1	10.3	85.6	-1.7	66.3	113.7
11	9.2	107.4	0.8	10.5	90.9	-0.5	65.9	114.5
12	12.8	101.5	0.9	10.4	97.5	3.4	69.3	113.3
2.1	12.5	114.0	0.7	9.6	97.5	3.6	72.9	114.0
2	12.0	122.9	0.6	10.6	96.3	1.9	74.8	116.6
3	14.6	114.3	0.9	14.0	96.6	1.5	76.3	116.4
2.4	14.1	115.5	0.7	10.6	105.7	4.2	80.6	117.9
5	13.7	118.0	0.0	8.3	87.7	5.4	86.0	121.5
6	10.2	104.6	0.4	9.9	101.7	0.7	86.7	121.8
7	9.9	94.8	0.1	11.5	98.3	-1.5	85.3	118.9
8	9.8	107.7	0.3	10.6	102.7	-0.5	84.8	120.1
9	8.3	105.5	0.0	11.2	100.6	-2.9	82.0	120.8
10	10.2	120.2	0.0	12.0	116.7	-1.8	80.2	120.9
11	11.0	119.3	0.0	10.5	99.5	0.5	80.7	122.5
12	13.7	107.3	0.0	12.1	117.2	1.6	82.3	118.7
3.1	13.4	107.1	0.0	11.4	118.3	2.0	84.3	115.6
2	11.6	97.0	0.0	11.1	103.9	0.5	84.9	113.4
3	14.5	99.6	0.2	18.5	131.8	-3.7	80.9	106.0
4	14.2	100.3	0.3	11.3	106.4	3.2	83.8	104.0
5	14.0	102.4	0.2	9.8	117.9	4.4	88.1	102.4

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」(独)農畜産業振興機構調べ

注1：機構輸入量は、検収受け入れの時点で整理している。

2：その他の輸入量は飼料用、沖縮用、学給用、航空機用（本邦と外国との間を往來するもの）および乳本市販売用の輸入量を除く。

3：四捨五入の関係で端数は合わない場合がある。

4：19年1月以降は牛乳乳製品統計（調査対象が拡大しているため、データの連続性に注意されたい）。

(2) パターの需給動向

単位：千t、%

	参考(品目別パター在庫量)									
	生産量		輸入売渡し		消費量		過不足		在庫量	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2年度	70.9	108.3	13.4	74.7	91.4	9.5	38.9	134.9		
令和元年6	5.0	103.6	2.0	6.3	91.7	0.7	26.0	97.7		
7	5.5	116.6	3.7	7.4	120.9	1.8	27.7	103.6		
8	4.7	95.7	3.0	6.7	111.9	0.9	28.7	106.4		
9	3.8	123.0	1.1	6.3	101.5	-1.4	27.3	109.0		
10	4.0	105.8	1.5	6.4	115.2	-1.0	26.3	112.3		
11	4.1	109.6	1.6	7.4	100.4	-1.7	24.6	115.6		
12	5.8	105.9	2.0	8.9	110.4	-1.0	23.6	117.3		
2.1	6.5	106.8	0.7	5.2	95.3	2.1	25.7	116.6		
2	6.0	121.9	0.8	6.1	99.9	0.7	26.4	119.8		
3	8.0	124.1	2.4	8.1	101.9	2.4	28.8	127.2		
2.4	8.5	139.5	1.1	6.0	94.0	3.6	32.4	131.9		
5	7.6	126.5	1.8	5.1	76.3	4.3	36.7	145.8		
6	5.5	109.6	1.6	5.3	83.2	1.8	38.6	148.7		
7	5.0	92.0	1.6	6.3	85.1	0.4	39.1	140.8		
8	5.1	108.6	1.4	5.7	84.4	0.8	39.9	139.2		
9	4.0	103.6	1.0	6.3	99.1	-1.3	38.6	141.6		
10	4.7	116.9	0.7	6.1	94.4	-0.7	38.0	144.5		
11	4.7	113.9	0.8	6.9	93.6	-1.4	36.6	148.7		
12	6.0	103.7	1.0	8.6	97.1	-1.6	35.1	148.8		
3.1	7.1	108.4	0.9	5.1	98.2	2.9	38.1	148.2		
2	6.0	99.3	0.8	6.3	103.0	0.6	38.7	146.3		
3	6.9	86.5	0.5	7.3	89.8	0.2	38.9	134.9		
4	7.1	83.5	0.8	7.5	125.7	0.4	39.3	121.1		
5	7.1	93.9	0.7	5.4	106.0	2.4	41.7	113.5		

注1：機構輸入量は、採取受け入れの時点で整理している。
 2：その他の輸入量は飼料用、沖縄用、学給用、航空機用（本邦と外国との間を往來するもの）および見本市販売用の輸入量を除く。
 3：四捨五入の関係で端数は合わない場合がある。
 4：推定期末在庫量は、18年12月分以前は農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ。

合計	参考(品目別パター在庫量)									
	前年比		ハラ		業務用		その他		家庭用	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
36.7	135.5	22.4	152.0	12.3	112.4	2.0	143.7			
24.7	97.6	14.3	89.7	9.1	112.1	1.3	104.7			
26.5	103.6	15.2	97.7	9.9	115.5	1.5	97.8			
27.5	106.6	15.6	102.7	10.2	114.2	1.6	101.3			
26.1	108.8	14.8	101.9	9.8	120.5	1.6	113.2			
25.3	112.4	14.0	105.2	9.6	127.3	1.7	102.3			
23.6	115.5	13.2	109.1	8.7	133.4	1.7	94.6			
22.6	117.2	13.4	111.0	8.0	134.7	1.2	94.1			
24.4	116.2	13.8	110.7	8.9	132.2	1.7	94.8			
25.0	119.7	13.9	110.7	9.7	141.5	1.5	95.6			
27.1	127.0	14.7	114.9	11.0	152.7	1.4	105.3			
30.5	137.1	16.4	123.9	12.8	163.6	1.4	110.9			
34.6	145.1	19.0	138.2	14.0	160.1	1.5	117.0			
36.4	147.5	20.3	142.2	14.4	157.7	1.7	132.9			
36.9	139.1	20.3	133.7	14.4	145.9	2.2	149.6			
37.8	137.5	20.5	131.5	14.7	143.6	2.6	155.6			
36.7	140.2	20.3	137.3	14.0	143.5	2.4	146.8			
36.1	143.0	20.1	143.6	13.6	141.9	2.5	144.9			
34.9	147.6	19.4	147.1	12.9	148.8	2.5	145.5			
33.4	147.7	19.3	143.8	12.3	154.0	1.8	150.4			
36.2	148.3	20.8	150.6	13.1	148.1	2.2	130.5			
36.7	146.7	21.9	157.6	12.7	131.4	2.1	144.5			
36.7	135.5	22.4	152.0	12.3	112.4	2.0	143.7			
37.2	122.0	23.2	141.5	12.1	94.1	2.0	150.5			
39.5	114.3	24.5	129.0	12.9	91.7	2.1	138.7			

注1：国内乳業メーカー等13社。
 2：生産量・消費量は、ハラバターからポンド・シートなどに改裝した数量を含む。
 3：輸入量は機構輸入分のみで、数量については売渡し及び採取月で計上している。
 4：消費量は、「生産量」+「輸入量」-「在庫増減量」で算出。
 5：四捨五入の関係で端数は合わない場合がある。
 6：平成30年5月の月末在庫量のうち、ハラとポンド・シート等の振分けに0.3トン分の修正があったため、四捨五入の関係でポンド・シート等の月末在庫量が1トン増加した。

9. 主要乳製品の価格動向（農水省生産局）

単位：円、%

区分	バター（原料もの）		脱脂粉乳		全脂加糖練乳		脱脂加糖練乳		全粉乳	
	価格 (1Kg)	前年比	価格 (25Kg)	前年比	価格 (24.5Kg)	前年比	価格 (25.5Kg)	前年比	価格 (25Kg)	前年比
令和2年度平均	1,407	101.6	17,698	99.0	10,457	100.1	9,632	100.0	24,374	99.6
令和元年6	1,385	99.9	17,867	99.5	10,405	99.5	9,565	100.0	24,478	99.6
7	1,385	99.9	17,878	99.6	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.6
8	1,385	99.9	17,878	99.6	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.6
9	1,385	99.9	17,878	99.6	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.6
10	1,385	99.2	17,878	99.5	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.4
11	1,385	99.2	17,878	99.5	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.4
12	1,385	99.2	17,876	99.5	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.4
2.1	1,385	99.2	17,873	99.5	10,466	100.0	9,654	100.9	24,480	99.4
2	1,385	99.2	17,873	99.5	10,466	100.0	9,654	100.9	24,467	99.3
3	1,385	100.3	17,866	99.7	10,466	100.0	9,654	101.1	24,467	99.6
4	1,407	101.6	17,838	99.8	10,457	100.5	9,632	100.7	24,446	99.9
5	1,407	101.6	17,838	99.8	10,457	100.5	9,632	100.7	24,446	99.9
6	1,407	101.6	17,745	99.3	10,457	100.5	9,632	100.7	24,403	99.7
7	1,407	101.6	17,745	99.3	10,457	99.9	9,632	99.8	24,403	99.7
8	1,407	101.6	17,745	99.3	10,457	99.9	9,632	99.8	24,403	99.7
9	1,407	101.6	17,662	98.8	10,457	99.9	9,632	99.8	24,403	99.7
10	1,407	101.6	17,646	98.7	10,457	99.9	9,632	99.8	24,403	99.7
11	1,407	101.6	17,631	98.6	10,457	99.9	9,632	99.8	24,403	99.7
12	1,407	101.6	17,631	98.6	10,457	99.9	9,632	99.8	24,308	99.3
3.1	1,407	101.6	17,631	98.6	10,457	99.9	9,632	99.8	24,289	99.2
2	1,407	101.6	17,631	98.6	10,457	99.9	9,632	99.8	24,289	99.3
3	1,407	101.6	17,631	98.7	10,457	99.9	9,632	99.8	24,289	99.3
4	1,398	99.4	17,620	98.8	10,433	99.8	9,642	100.1	24,017	98.2
5	1,390	98.8	17,598	98.7	10,433	99.8	9,642	100.1	24,017	98.2

資料：農水産省「乳製品価格の動向」
注：価格は大口需要者向け販売価格である。

10. 乳製品の輸入状況 (令和3年5月)

区分	生乳 換算率	令和3年5月単月				令和3年1～5月累計				CIF平均 単価 円/kg 下段前年	
		輸入量 (トン)	輸入金額 (千円)	生乳換算 (トン)	前月比 (%)	前年比 (%)	輸入量 (トン)	輸入金額 (千円)	生乳換算 (トン)		前年比 (%)
脱脂粉乳 (学乳)	6.5	424	152,248	2,759	—	351.0	569	207,456	3,698	82.0	364.7 331.9
脱脂粉乳 (飼料)	6.5	1,137	290,998	7,391	5,968.9	38.8	5,520	1,306,548	35,878	41.9	236.7 286.4
脱脂粉乳 (その他)	6.5	369	113,883	2,401	108.3	216.0	4,735	1,401,340	30,777	93.1	296.0 317.7
全脂粉乳	9.1	110	48,185	1,002	52.4	7,977.3	1,231	483,958	11,203	97.0	393.1 421.3
全脂無糖練乳	3	44	23,146	131	—	—	586	299,493	1,759	293.1	510.8 539.1
全脂加糖練乳	2.79	0	0	0	—	—	0	0	0	—	— 280.7
ホエイ	3.4	3,457	641,544	11,755	356.8	124.0	20,164	3,905,383	68,556	91.8	193.7 208.9
ハター	12.34	840	482,432	10,369	86.3	41.8	6,248	3,278,212	77,105	74.4	524.7 542.2
ナチュラルチーズ	12.65	22,341	10,646,774	282,616	76.8	92.0	114,073	53,361,836	1,443,027	99.8	467.8 466.3
プロセスチーズ	11.29	855	566,058	9,656	100.4	104.6	3,761	2,446,758	42,467	101.3	650.5 613.2
アイスクリーム	2.5	310	151,198	776	36.7	68.7	2,310	1,210,517	5,774	106.2	524.1 409.4
乳糖	3.24	6,386	989,567	20,690	108.4	87.6	31,102	4,970,508	100,771	88.9	159.8 117.9
ココア調製品 (加糖のもの)	8	184	194,086	1,474	124.0	170.8	697	571,191	5,579	106.9	819.1 755.5
ココア調製品 (無糖のもの)	8	2,274	1,161,356	18,190	73.7	100.9	15,861	7,209,130	126,885	97.6	454.5 456.2
調製食用脂	10.54	527	315,062	5,550	3,751.4	1205.6	5,956	3,083,603	62,772	89.7	517.8 569.5
調製食用脂 (低乳脂肪)	4.52	227	102,585	1,024	89.5	72.8	1,102	490,691	4,979	86.2	445.5 446.5
粉乳調製品 (ペーカリー 製品用)	1.62	503	78,809	815	95.2	139.5	1,879	274,537	3,043	105.3	146.1 125.0
粉乳調製品 (その他)	1.62	9,878	1,612,566	16,003	92.3	88.5	56,230	9,194,072	91,092	92.9	163.5 164.5
カゼイン	3.24	1,226	1,193,840	3,974	115.4	103.2	5,351	5,106,768	17,337	99.5	954.4 922.4
合計		51,094	18,764,337	396,576	84.9	90.2	277,374	98,802,001	2,132,701	94.8	

作成：一般社団法人中央酪農会議
資料：「日本貿易統計」
注1) 生乳換算率は、調製食用脂及びココア調製品の成分が一樣でないことから、本会議が推定し、固定化して使用している。
注2) 対前年比は、生乳換算ベースで行っている。

11. 粗飼料の輸入状況 (令和2年5月)

区分	令和2年5月単月			令和2年1～5月累計			CIF平均単価 円/kg 中段前年同期		
	輸入量 (トン)	前月比 (%)	前年比 (%)	輸入金額 (千円)	CIF平均単価 円/kg 中段前月 下段前年	輸入量 (トン)		前年比 (%)	
									輸入金額 (千円)
アルファルファ ハイ・キューブ (1214.90-010)	12,422	93.1	92.7	507,646	40.9	63,171	103.6	2,579,169	40.8
アルファルファ ハイ・ハレット (1214.10-000)	7,760	99.1	154.0	286,925	37.0	29,958	91.7	1,083,858	39.8
ビートパルプ・ハレット (2303.20-000)	32,850	117.1	136.8	969,144	29.5	107,999	78.9	3,259,904	36.2
稲わら (1213.00-000)	29,495	83.7	107.8	880,027	29.4	146,308	104.8	4,287,962	36.0
その他牧草 (1214.90-090)	180,166	85.2	87.4	6,994,834	38.8	890,953	99.3	35,039,357	30.9
ふすま (2302.30-000)	2,513	26.9	25.1	63,611	25.3	31,756	85.7	835,824	39.3
網実 (1207.20-000)	0	—	—	0	25.7	0	—	0	41.3
					26.8				26.3
					—				26.2
					—				—
					—				—

資料：日本貿易統計
注) 前月比と前年比は数量ベースである。

12. 家計消費の動向 (全国・1人当たり)

暦年・月	牛乳			ヨーグルト			粉ミルク			バター			チーズ			
	金額 (円)	数量 (200cc/本)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	
2年度	5,370	103.6	103.7	4,753	105.5	211.7	78.3	-	480.0	121.5	222.9	120.0	2,338.0	112.7	1,391.6	113.2
2.3	451	109.3	103.0	415.2	109.5	19.9	85.8	-	43.9	130.4	20.6	127.5	195.3	114.4	126.4	125.9
4	462	113.2	112.0	424.7	116.0	18.2	76.3	-	48.0	167.6	22.3	165.6	214.9	129.4	125.7	132.8
5	497	110.1	111.4	430.4	108.9	15.9	74.9	-	45.9	145.2	21.3	147.0	222.0	130.0	130.4	131.3
6	466	106.8	111.4	404.1	106.9	15.9	76.3	-	38.6	129.0	18.3	129.4	182.7	114.0	107.8	113.1
7	468	102.3	111.7	396.6	105.5	14.2	79.5	-	36.6	130.6	16.9	128.6	188.5	113.9	112.9	114.0
8	492	104.1	105.8	405.1	113.1	15.3	67.4	-	32.9	120.2	14.9	116.2	185.1	113.2	107.1	110.5
9	462	101.5	111.2	388.1	105.3	14.2	56.2	-	32.5	104.7	15.3	102.6	184.7	107.4	111.9	108.2
10	442	100.6	107.7	372.8	102.6	13.6	57.5	-	39.8	121.4	18.7	120.4	189.5	107.4	115.3	110.8
11	422	105.6	103.3	368.4	102.9	17.0	62.9	-	37.8	111.8	17.3	104.8	188.1	108.3	112.2	111.9
12	433	101.9	106.6	378.0	102.9	20.7	97.2	-	46.8	128.2	21.7	125.9	223.4	108.8	128.5	108.7
3.1	410	104.8	99.9	382.0	103.3	20.4	92.9	-	39.1	128.6	18.0	127.0	186.4	116.6	116.3	129.0
2	394	99.1	100.0	376.5	97.1	23.5	95.2	-	40.8	99.8	18.4	98.8	180.3	109.1	104.8	103.4
3	422	93.4	103.3	426.2	102.6	22.8	114.3	-	41.2	93.7	19.7	95.7	192.5	98.6	118.7	94.0
4	412	89.3	101.1	409.6	96.4	24.2	132.8	-	40.3	83.9	19.8	88.8	190.4	88.6	115.4	91.8
5	433	87.1	105.5	416.0	96.7	24.9	156.9	-	41.0	89.1	19.5	91.4	202.0	91.0	117.7	90.3

参考

暦年・月	牛肉			米 (うるち米)			生鮮野菜			マーガリン			消費支出			食料費				
	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (kg)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (g)	前年比%	金額 (円)	数量 (円)	前年比%	金額 (円)	数量 (円)	前年比%		
2年度	8,106	112.2	2,451	110.4	7,963	100.2	21.7	102.5	25,793	112.1	59,618	105.7	229.3	101.2	308.4	101.7	1,124,400	95.3	324,770	99.3
2.3	624	111.0	203	105.4	720	116.7	1.87	117.3	2,005	109.0	5,095	111.6	22.0	110.5	29.4	116.4	98,721	94.8	26,861	99.3
4	668	117.9	221	126.1	713	112.8	1.84	108.5	2,341	121.9	5,273	117.4	22.0	112.4	30.4	115.8	90,514	89.3	24,973	95.7
5	766	128.1	243	128.8	649	108.0	1.73	108.9	2,426	120.4	5,506	112.6	22.0	110.5	28.4	105.4	85,141	84.0	26,443	96.9
6	614	112.2	191	108.2	637	105.1	1.67	102.8	2,256	110.7	4,953	100.9	19.3	100.7	26.4	107.6	92,779	99.5	26,185	100.4
7	609	118.8	193	109.4	636	109.9	1.66	108.3	2,150	115.6	4,429	102.8	19.7	102.1	26.1	100.3	90,474	93.0	26,878	99.6
8	716	114.4	208	110.2	653	110.0	1.72	110.6	2,346	126.2	4,408	104.6	17.3	93.0	23.1	91.0	93,681	93.6	28,826	99.2
9	611	115.8	179	109.5	815	103.3	2.39	110.0	2,139	107.9	4,739	104.0	17.3	86.7	25.8	94.1	91,479	90.1	26,681	98.9
10	602	117.2	196	121.5	886	89.1	2.62	95.1	2,173	109.2	5,082	98.4	18.7	102.5	25.2	103.5	96,431	102.1	27,169	103.7
11	624	112.1	191	101.0	628	94.6	1.79	97.5	1,965	107.6	5,235	112.0	18.7	100.7	24.8	94.2	94,802	100.7	27,136	102.2
12	1,047	103.4	266	106.6	692	100.3	1.86	102.8	2,121	104.0	5,496	110.7	19.3	112.1	25.8	110.5	106,782	98.3	33,645	99.5
3.1	653	113.4	198	115.8	504	106.5	1.33	112.1	1,967	114.1	4,766	109.3	18.4	120.8	22.1	121.2	91,075	93.9	25,255	98.3
2	568	101.0	179	101.3	526	87.5	1.40	90.2	1,896	108.1	4,826	101.2	18.4	97.1	24.8	99.3	85,868	93.5	24,595	96.5
3	628	100.5	186	91.8	624	86.7	1.70	90.7	2,012	100.3	4,926	96.7	18.4	83.6	25.5	86.8	105,374	106.7	26,983	100.5
4	600	89.9	189	85.3	615	86.3	1.64	89.3	2,039	87.1	4,904	93.0	18.8	85.5	25.6	84.2	102,745	113.5	25,816	103.4
5	715	93.4	204	83.9	628	96.7	1.67	96.5	2,193	90.4	5,187	94.2	19.1	87.0	27.0	95.0	95,926	112.7	27,046	102.3

資料：総務省「家計調査月報」

中酪情報 No.594

2021年7月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：一般社団法人 中央酪農会議
編集・発行人：寺田 繁
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
一般社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295
<http://www.dairy.co.jp/>
(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編 集 後 記

近年、巨大台風の接近や集中豪雨の頻発などに伴い、気候変動などの環境問題がより身近な脅威となり、「環境負荷が少ない社会経済システムへの移行」をどのようにして実現するかが、社会的な関心事項となっています。とくに地球温暖化による気候変動は、世界の食料需給にも大きな影響を及ぼしており、食料安全保障の問題としてもクローズアップされています。

その先駆的試みの一つとして注目されているのが、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略ーわが国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな戦略ー」です。具体的には、国内の農村を疲弊させず、環境的にも経済的にも持続可能な農業を行うことで、すべての人々が必要な食料を消費できる社会の実現に向けた試みです。

そこで本号(TOPICS)では、その概要を紹介しました。これを契機に、経済性、環境性、社会性の観点から、「みどりの食料システム戦略」に一層関心を持って頂ければ幸いです。



発行  一般社団法人 **中央酪農会議**

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビルディング4F
TEL : 03-6688-9841(代) FAX : 03-6681-5295
<http://www.dairy.co.jp/>